北広島市人口ビジョン

令和３年３月改定

（平成 28 年３月策定）

北海道北広島市

≪　目　次　≫

Ⅰ　人口動向分析
１　時系列による人口動向分析
（１）総人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）総人口における構成年齢の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（３）年齢３区分別人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（４）出生・死亡、転入・転出の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（５）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響・・・・・・　５
（６）年齢階級別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（７）地域ブロック別の人口移動の状況
（都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別）・・・・・・・　７
２　年齢階級別の人口移動の状況
（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・　９
（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向・・・・・・・・１０
３　合計特殊出生率の推移と近隣市との比較・・・・・・・・・・・・・・・１２
４　雇用や就労等に関する分析
（１）男女別産業人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（２）年齢階級別産業人口の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
５　地区別の推移
（１）地区別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（２）地区別・年齢階級別人口の推移（５地区比較）・・・・・・・・・・１６
（３）地区別・年齢階級別人口の推移（東部地区）・・・・・・・・・・・１８
（４）地区別・年齢階級別人口の推移（北広島団地地区）・・・・・・・・２０
（５）地区別・年齢階級別人口の推移（西の里地区）・・・・・・・・・・２２
（６）地区別・年齢階級別人口の推移（大曲地区）・・・・・・・・・・・２４
（７）地区別・年齢階級別人口の推移（西部地区）・・・・・・・・・・・２６

Ⅱ　将来人口推計
１　将来人口推計
（１）社人研推計準拠による総人口の推計・・・・・・・・・・・・・・・２８
（２）人口減少段階の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析
（１）自然増減、社会増減の影響度の分析・・・・・・・・・・・・・・・３０
（２）総人口の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（３）人口構造の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

（４）老年人口比率の変化（長期推計）・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３３

Ⅲ　人口の将来展望推計
１　現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２　人口の将来展望
（１）人口の推移と長期的な見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

Ⅰ　人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

１　時系列による人口動向分析

（１）総人口の推移と将来推計

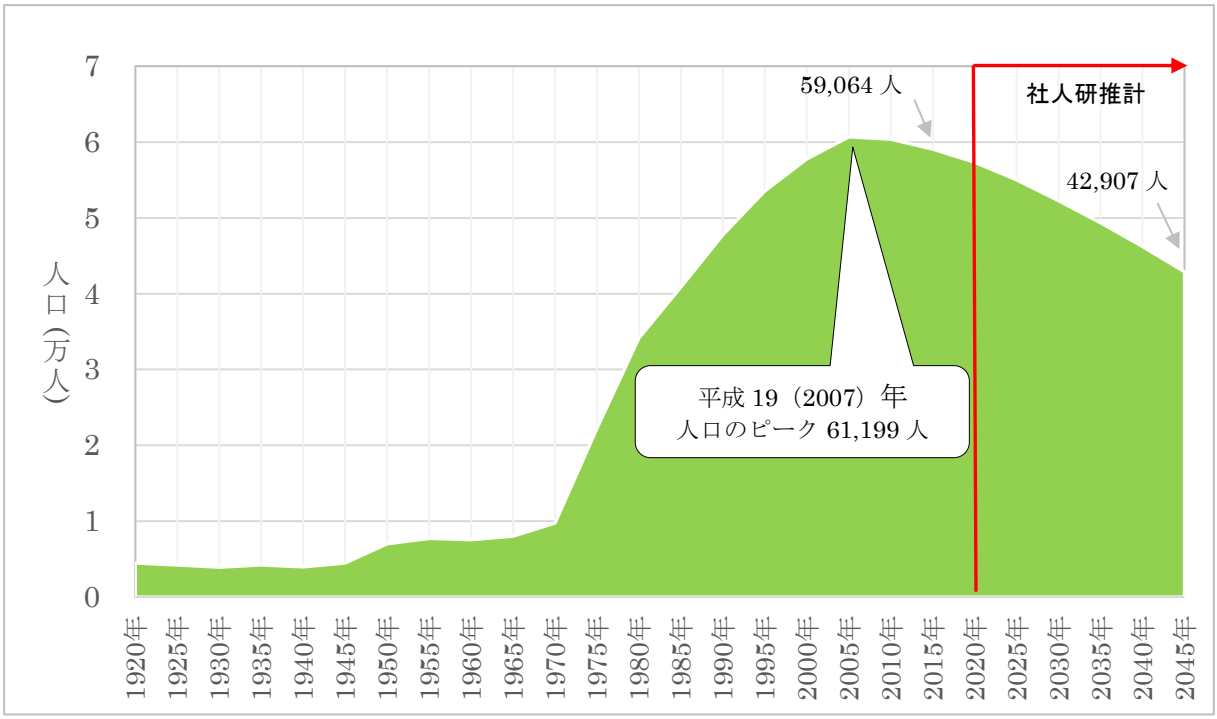
・　当市では、昭和 45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、昭和 60（1985）年には人口 40,000 人、平成 4（1992）年には人口 50,000 人を超え、平成 8（1996）年には市制施行を果たすなど、順調に人口増加が続いてきました。

・　昭和 50（1975）年の国勢調査では、昭和 45（1970）年の調査時と比べ、人口増加率が 2.28 倍と全国 2 位の伸び率を記録しました。

・　平成 19（2007）年に 61,199 人（住民基本台帳）の人口のピークを迎え、平成 27（2015）年には、59,064 人となっています。

・　国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後も人口減少は続き、令和 27（2045）年には 42,907 人となり平成 27（2015）年より 27.4%減少すると推計されています。

【図表１　総人口の推移と将来推計】

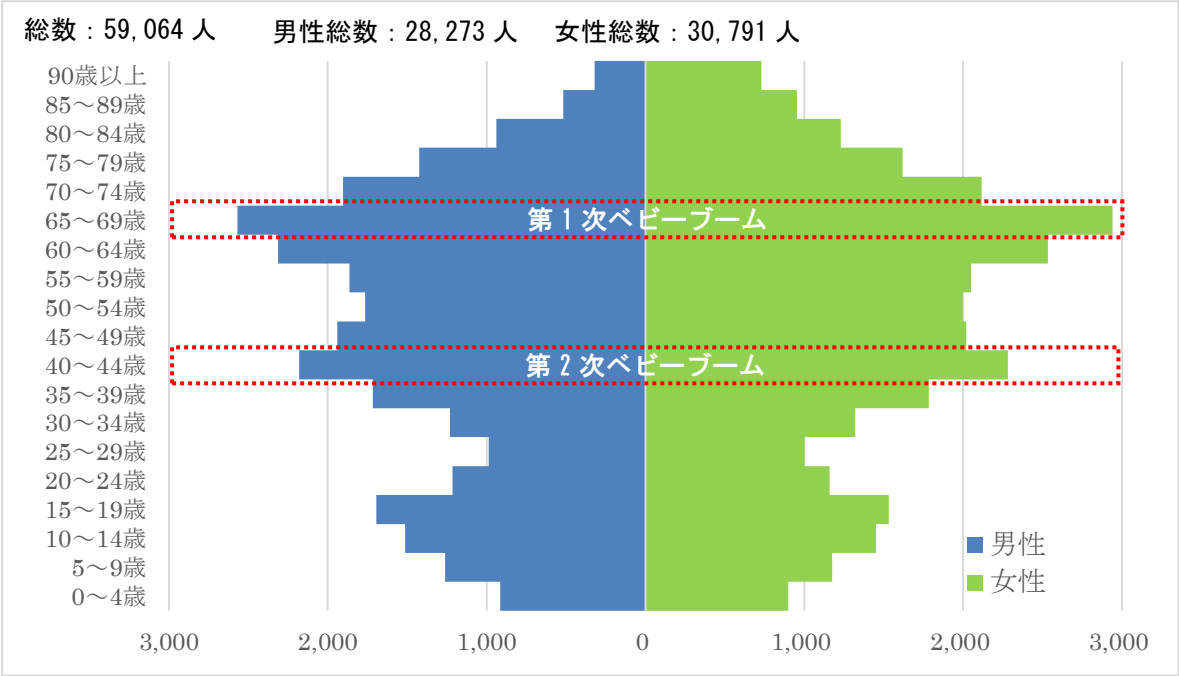


※2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は社人研推計値より作成

（２）総人口における構成年齢の推移

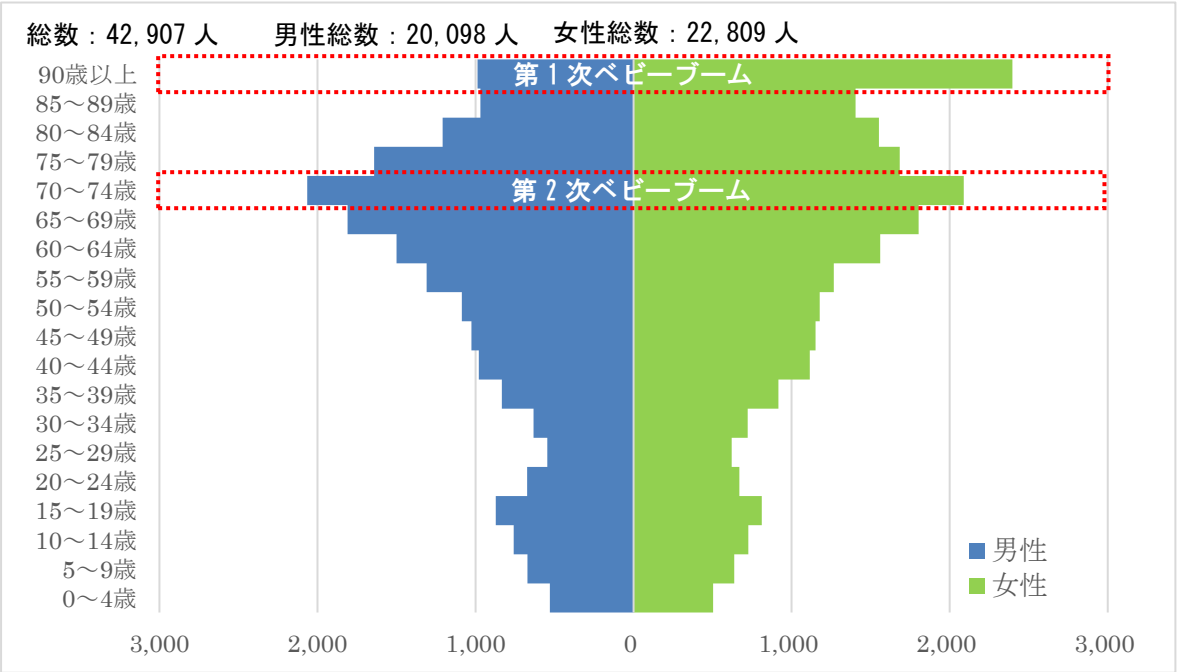
- 平成 27（2015）年は、男女ともに 65 歳から 69 歳までの区分が多くなっています。
- 令和 27（2045）年は、男女ともに 60 歳以上の人口が多く、年齢区分別では、男性は 70 歳から 74 歳、女性は 90 歳以上が最も多くなると推計されています。

【図表２　平成 27（2015）年の人口ピラミッド】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表３　令和 27（2045）年の人口ピラミッド】

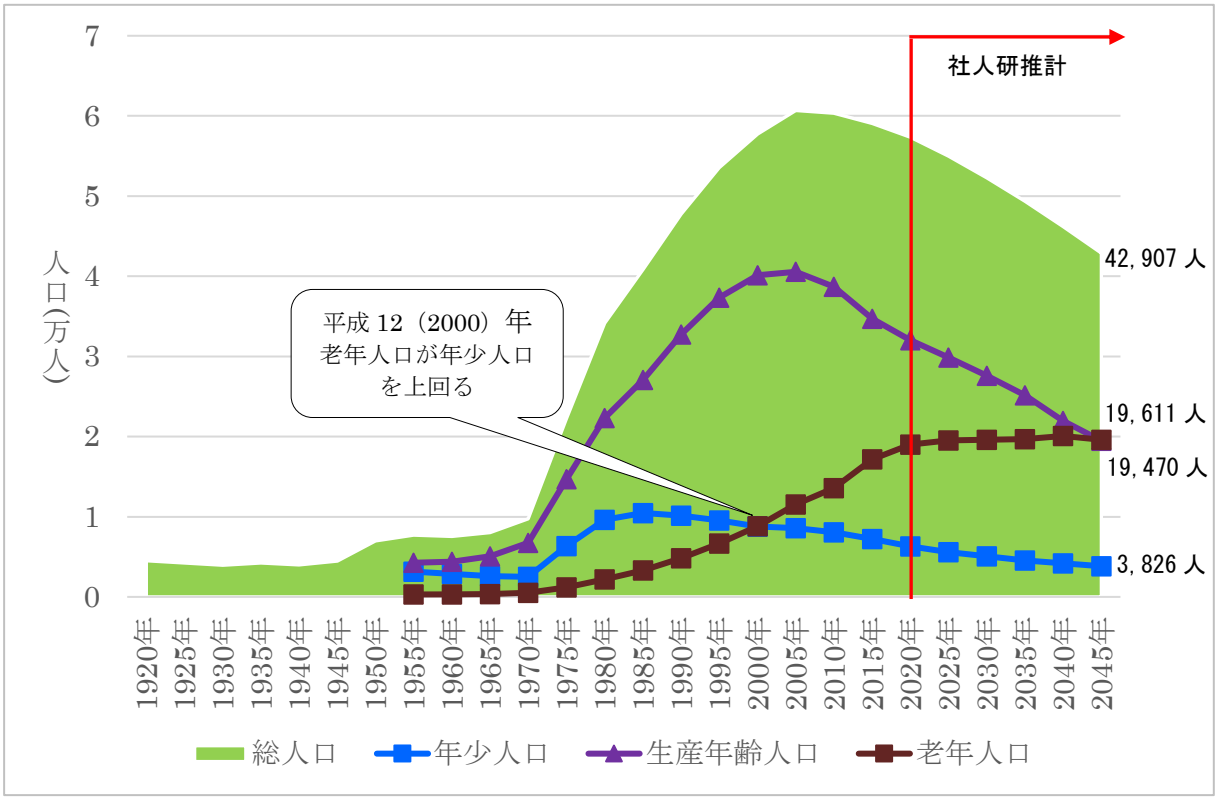


※社人研推計値より作成

（３）年齢３区分別人口の推移と将来推計

- 昭和 45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）のいずれも増加してきました。
- 年少人口は、昭和 45（1970）年から増加に転じましたが、昭和 60（1985）年をピークに減少しています。また、平成 12（2000）年以降、年少人口より老年人口が多くなっています。
- 生産年齢人口は、平成 17（2005）年まで増加してきましたが、同年をピークに減少に転じており、今後も減少が続くものと推計されます。
- 老年人口は、一貫して増加を続けてきましたが、令和 2（2020）年以降については、2 万人程度で推移していくものと推計されます。年少人口、生産年齢人口は引き続き減少することから、高齢化率は上昇することが推計されます。

【図表４　年齢３区分別人口の推移と将来推計】

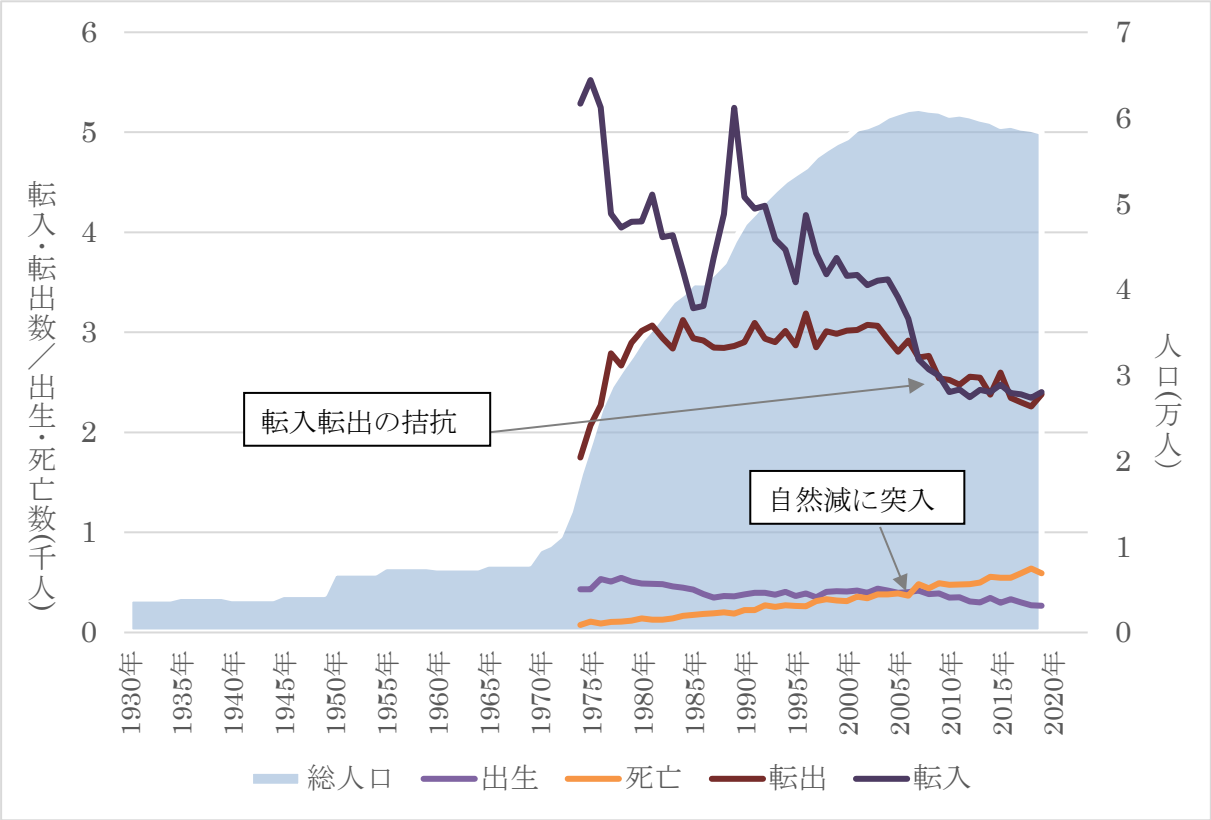


※2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は社人研推計値より作成

（４）出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減（出生数 - 死亡数）については、第 2 次ベビーブーム（1970 年代前半）以降、出生数の減少が続いていましたが、1980 年代後半から人口増加を背景に出生数が一定程度維持され、平成 18（2006）年まで死亡数より出生数の多い「自然増」となっています。
- 平成 19（2007）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、近年では出生数の減少と死亡数の増加により、減少幅が大きくなっています。
- 社会増減（転入数 - 転出数）については、平成 18（2006）年までは転入数が転出数を上回る「社会増」となっていました。平成 19（2007）年以降、転入・転出が拮抗した状況となっていましたが、近年は再び、転入数が転出数を上回る社会増になっています。

【図表５　出生・死亡数、転入・転出数の推移】

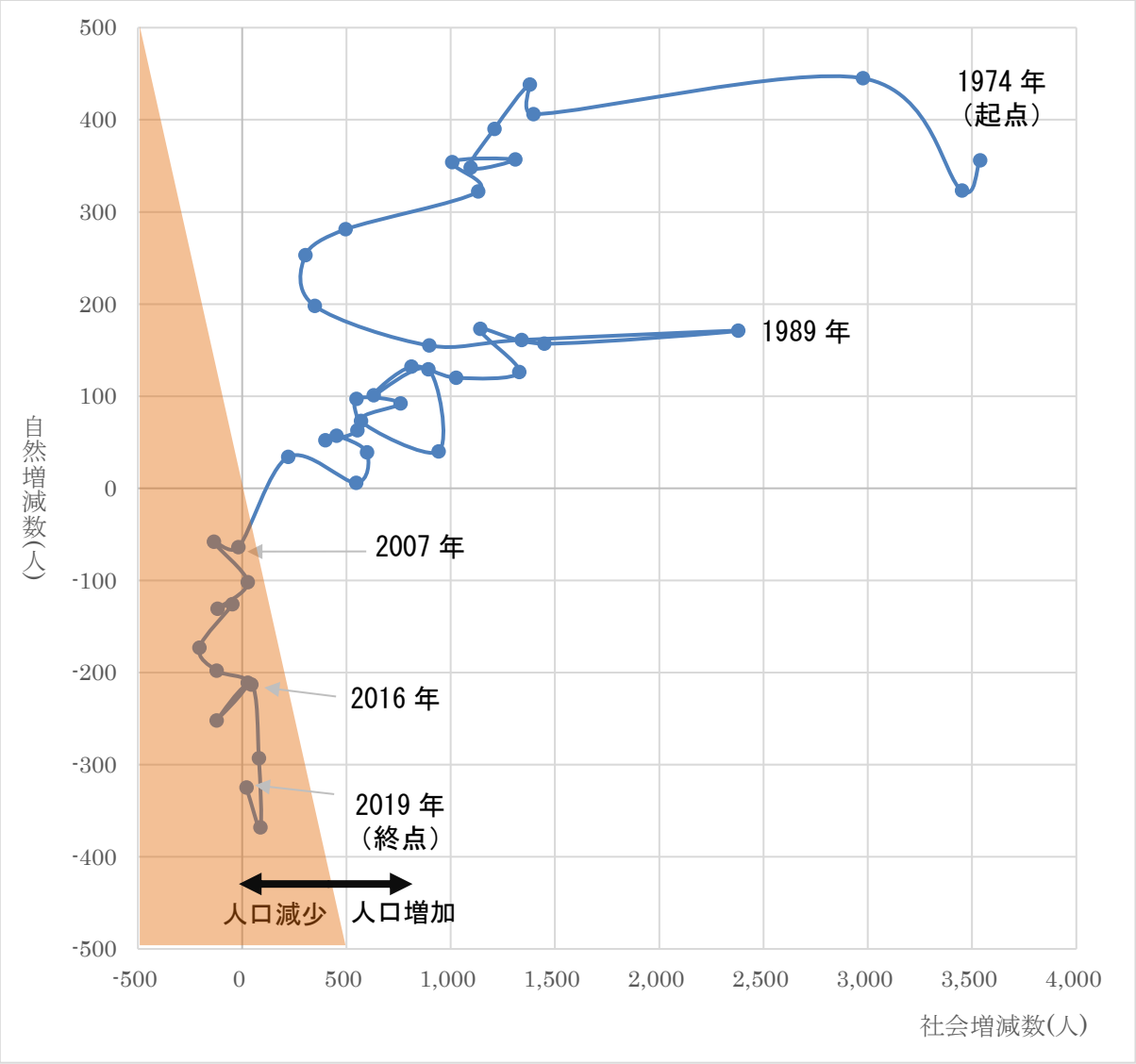


※人口は北広島市「住民基本台帳」
出生・死亡数、転入・転出数は北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

（５）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 平成 18（2006）年までは、社会増、自然増となっており、社会増の増加数が自然増の増加数よりも上回っていました。
- 平成 19（2007）年に初めて社会減、自然減となり、人口も平成 19（2007）年をピークに減少しています。
- 平成 28（2016）年以降は、社会増となっていますが、自然減の影響が大きく、緩やかな人口減少が続いています。

【図表６　総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】

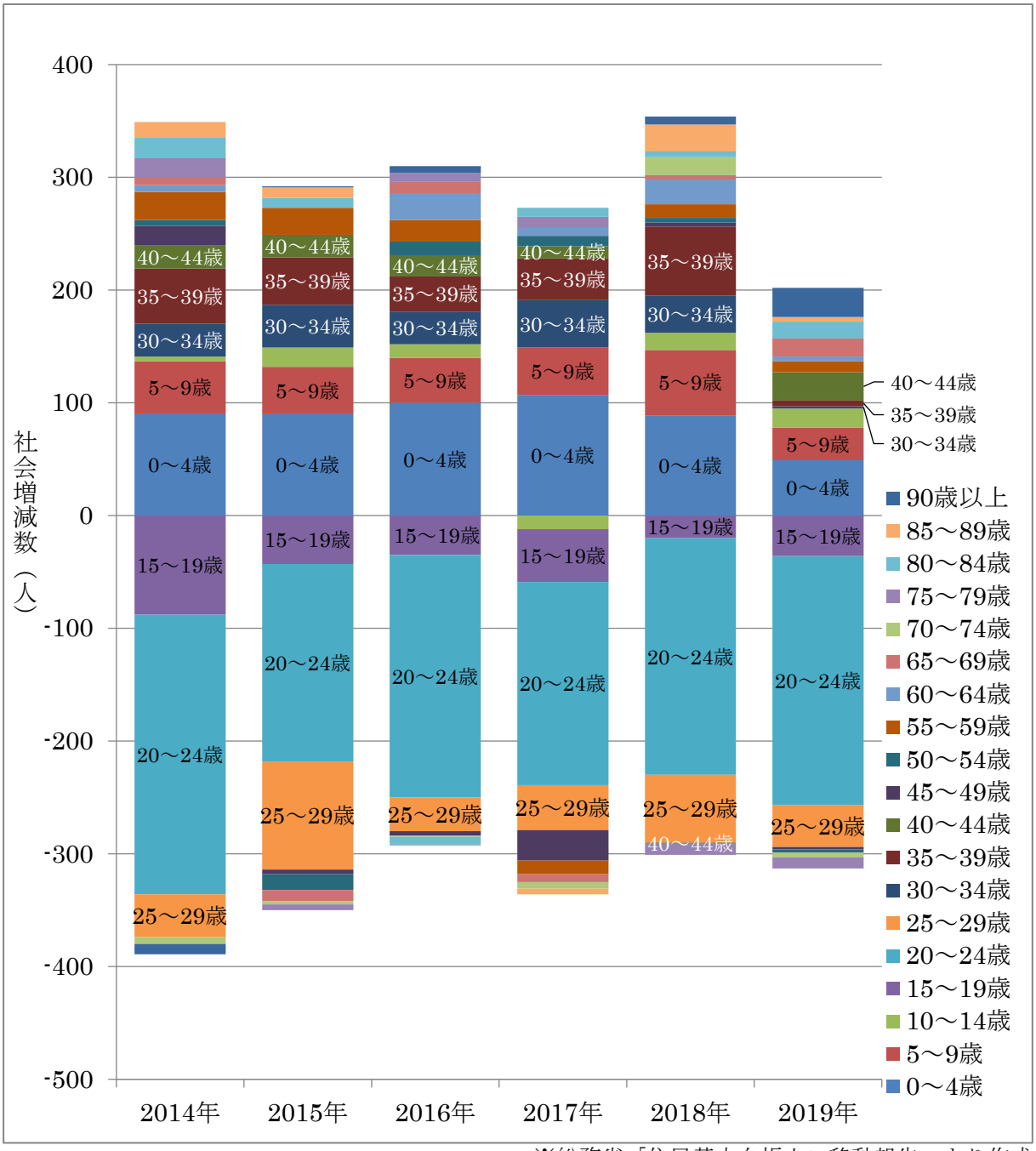


※北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

（６）年齢階級別の人口移動の状況

- 転出超過に占める 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の区分の割合が高くなっています。
- 子育て世代となる 30～34 歳、35～39 歳の区分は各年とも転入超過、40～44 歳の区分は平成 30（2018）年を除き転入超過となっており、子どもの 0～4 歳、5～9 歳の区分も転入超過となっています。

【図表７　年齢階級別の人口移動の状況】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

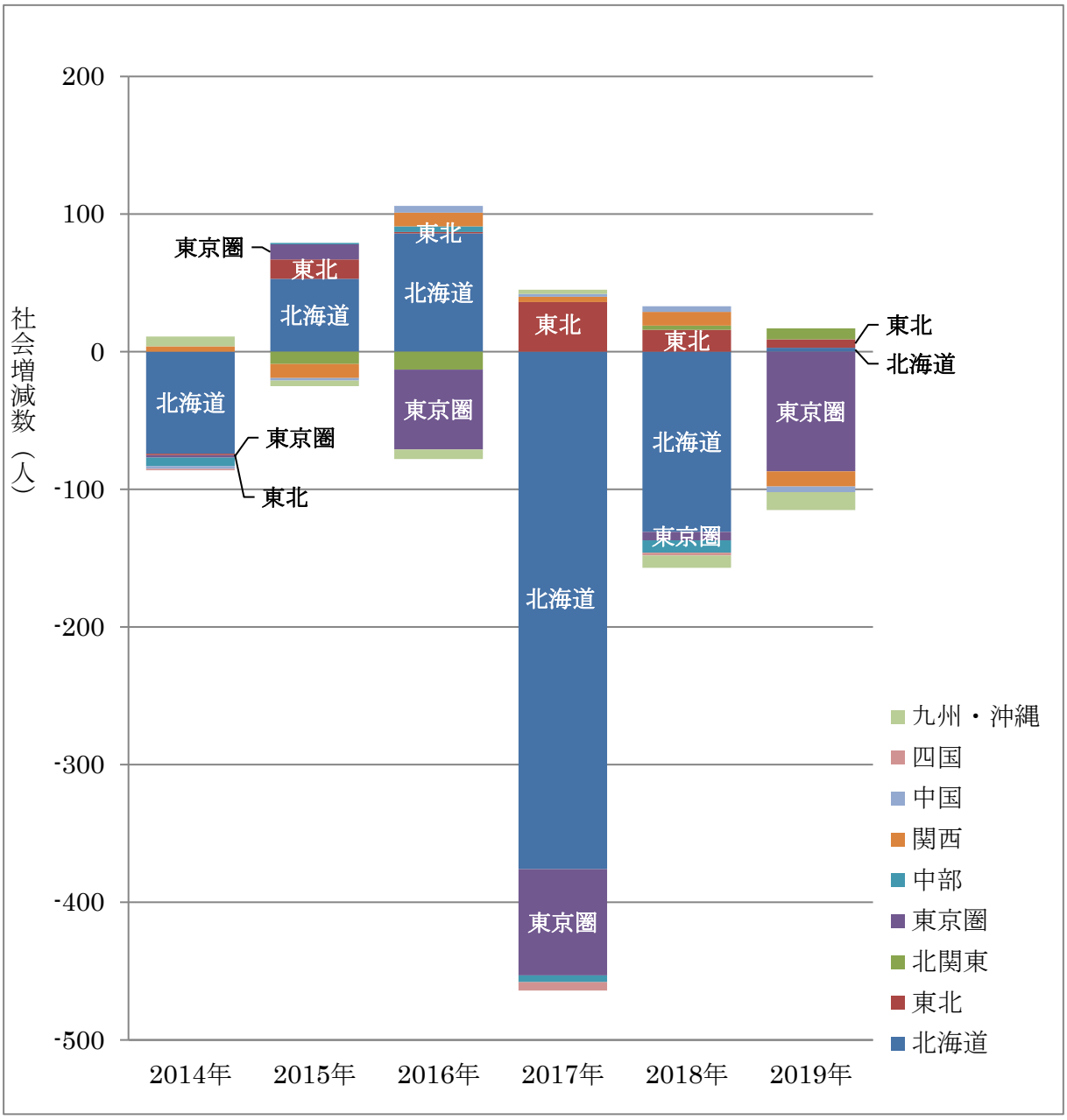
（７）地域ブロック別の人口移動の状況

（都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別）

- 平成 27（2015）年を除き、東京圏への転出傾向が続いています。
- 道内市町村の人口移動は年度により転入超過・転出超過となっていますが、石狩管内への人口移動は一貫して転出超過となっており、とくに札幌市に多く転出しています。

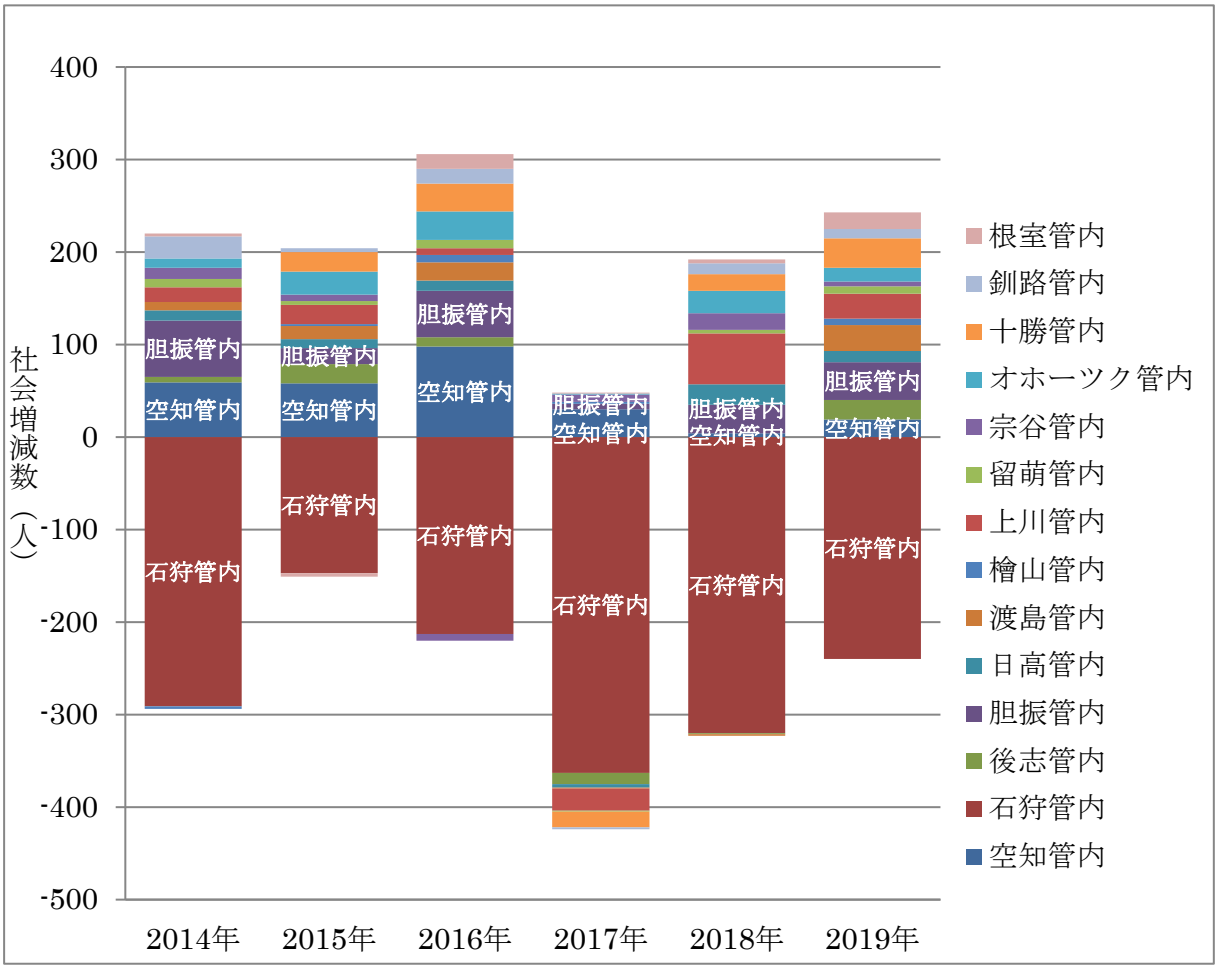
（P8、図表 8-2 及び図表 8-3 参照）

【図表８－１　地域ブロック別の人口移動の状況（都道府県地域別）】



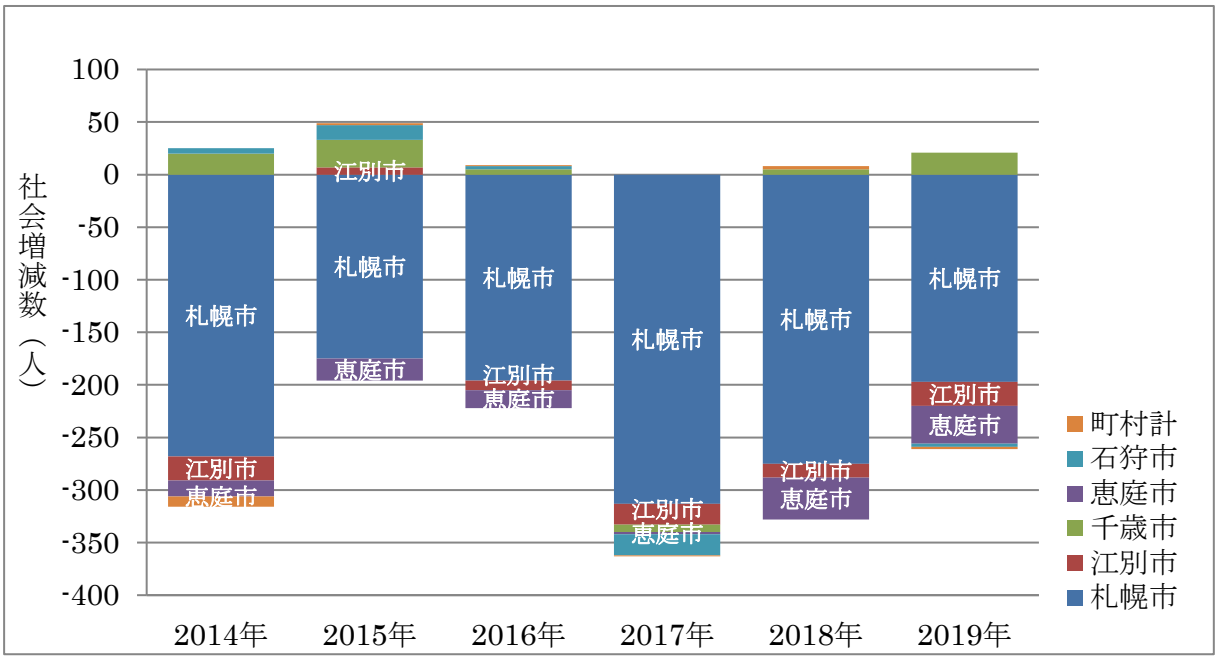
※北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

【図表８－２　地域ブロック別の人口移動の状況（道内管内別）】



※北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

【図表８－３　地域ブロック別の人口移動の状況（石狩管内市町村別）】



※北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

２　年齢階級別の人口移動の状況

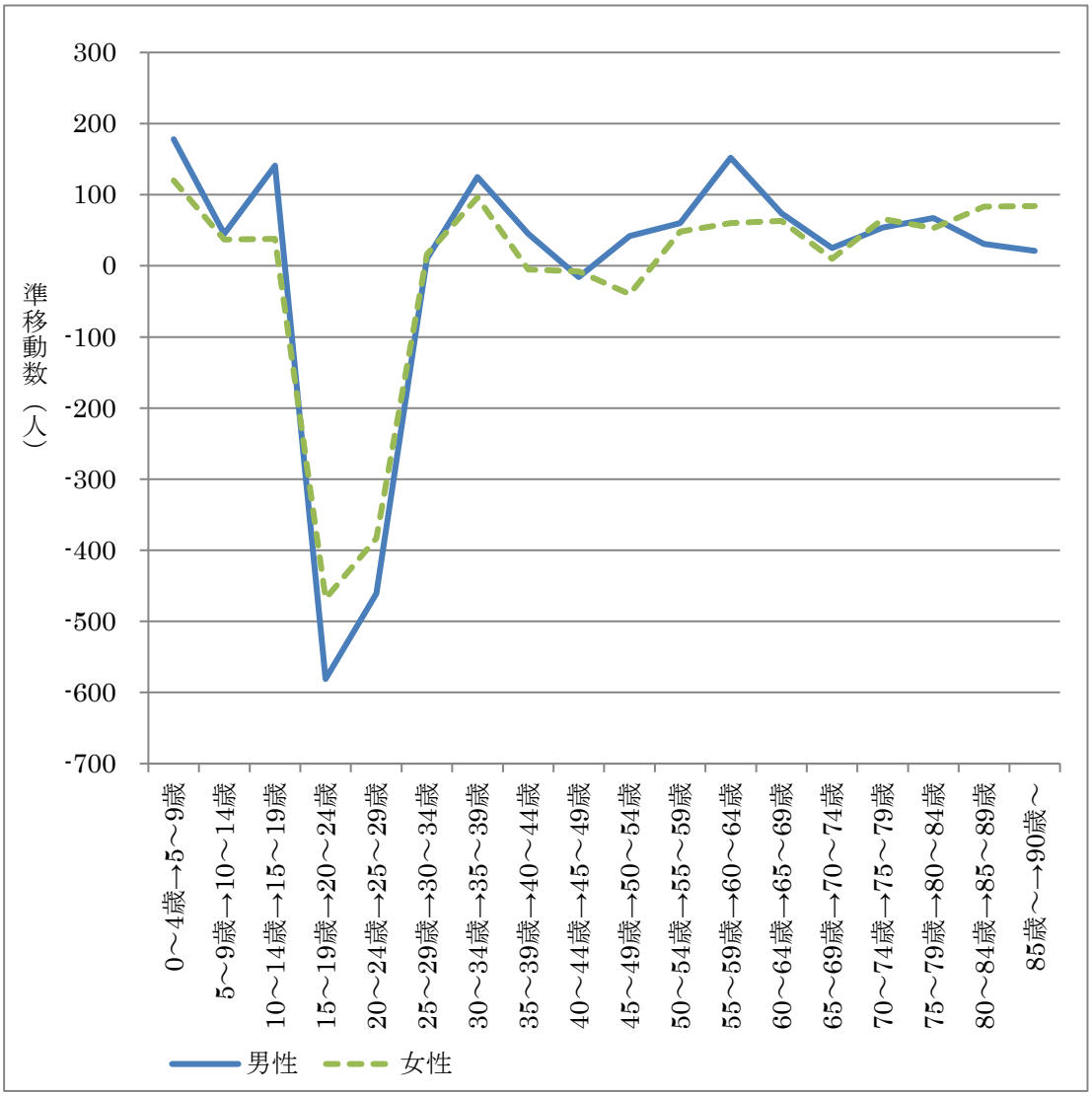
（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況

・　年齢５歳階級別の人口移動をみると、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の５年間の人口移動では、男性、女性ともに同様の傾向となっており、「15～19 歳→20～24 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」の区分で特に転出超過が大きくなっています。

・　子育て世代である「30～34 歳→35～39 歳」及び「0～4 歳→5～9 歳」の区分で大きな転入超過となっています。

・　男性については、「55～59 歳→60～64 歳」の区分も転入超過となっています。

【図表９　平成 22（2010）年→平成 27（2015）年の年齢階級別人口移動（男性・女性別）】



※総務省「国勢調査」より作成

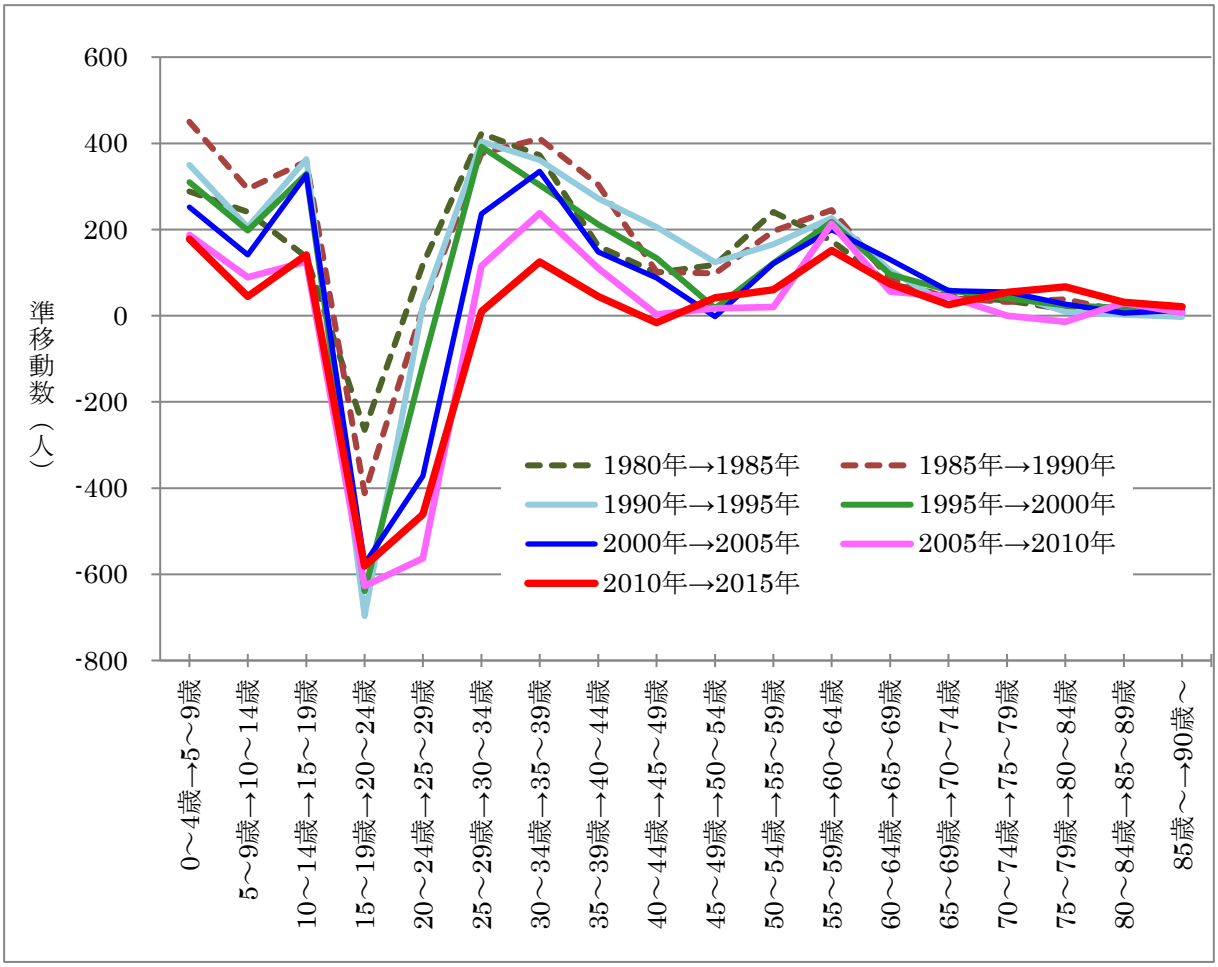
注）年齢階級別人口移動とは、５歳階級ごとに、ある階級の人口に対する５年後の人口との差を表したもの。

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

＜男性＞

- 「15～19 歳→20～24 歳」の区分の転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、「1995 年→2000 年」以降は、600 人程度の転出超過で下げ止まっています。転出超過の傾向は「20～24 歳→25～29 歳」の区分の「2000 年→2005 年」以降にも見られます。
- 「0～4 歳→5～9 歳」の区分の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られますが、増加幅は縮小しています。
- 子育て世代である「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」の区分の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られますが、「2000 年→2005 年」以降は「30～34 歳→35～39 歳」の区分がピークになっています。
- 「55～59 歳→60～64 歳」の区分の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られます。

【図表１０－１　年齢階級別人口移動の推移（男性）】

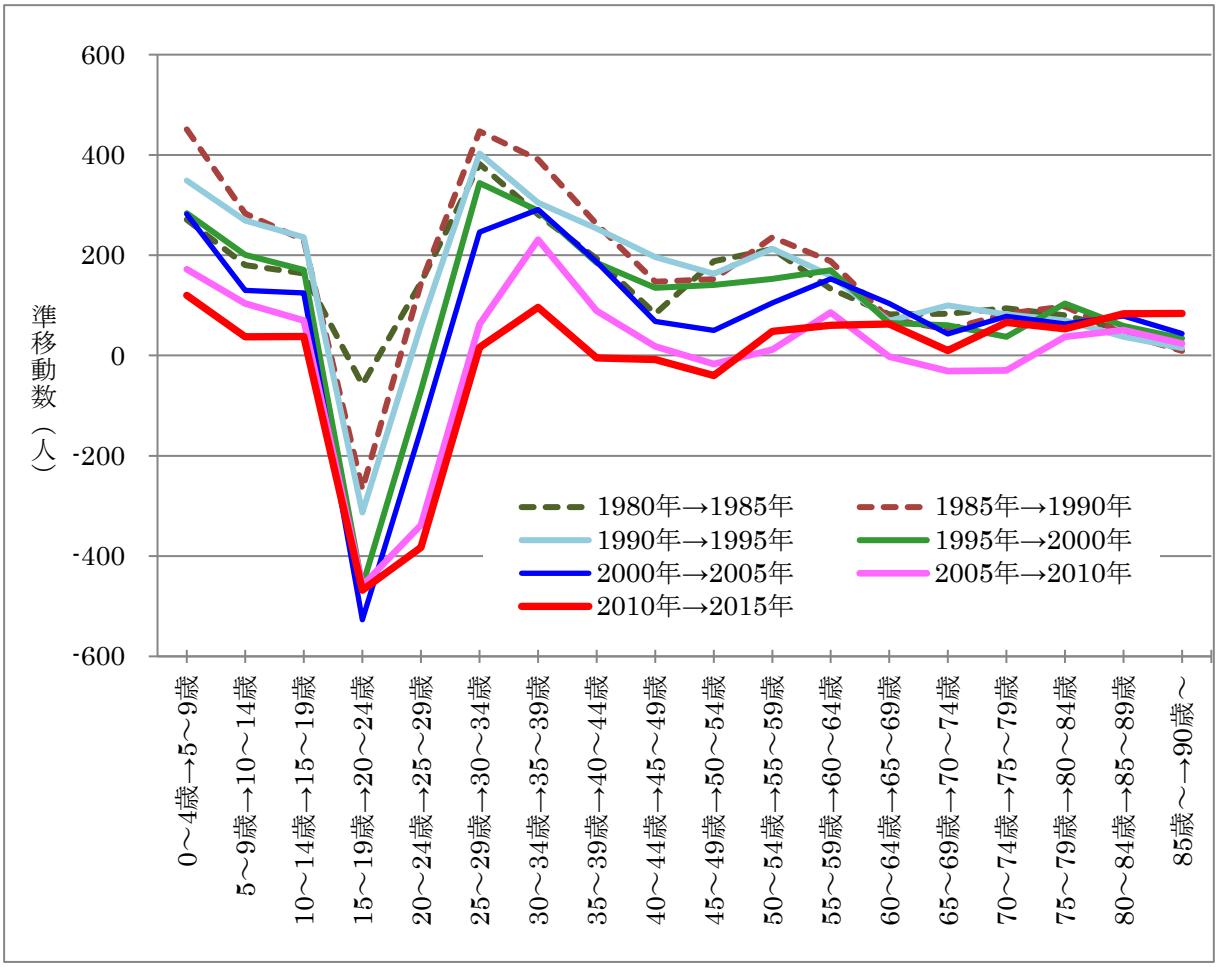


※総務省「国勢調査」より作成

＜女性＞

- 「15～19 歳→20～24 歳」の区分の転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、男性よりも減少幅は少なくなっています。しかしながら、「2010 年→2015 年」の転出超過は「1980 年→1985 年」の約 8 倍（男性の同時期は約 2.2 倍）となっています。また「2005 年→2010 年」以降は、「20～24 歳→25～29 歳」の区分の転出超過も顕著になっています。
- 「0～4 歳→5～9 歳」の区分の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られますが、その増加幅は縮小しています。
- 子育て世代である「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」の区分の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向が見られますが、「2000 年→2005 年」以降は「30～34 歳→35～39 歳」の区分がピークになっています。
- 男性に見られた「55～59 歳→60～64 歳」の区分の転入超過は、顕著に見られません。

【図表１０－２　年齢階級別人口移動の推移（女性）】



※総務省「国勢調査」より作成

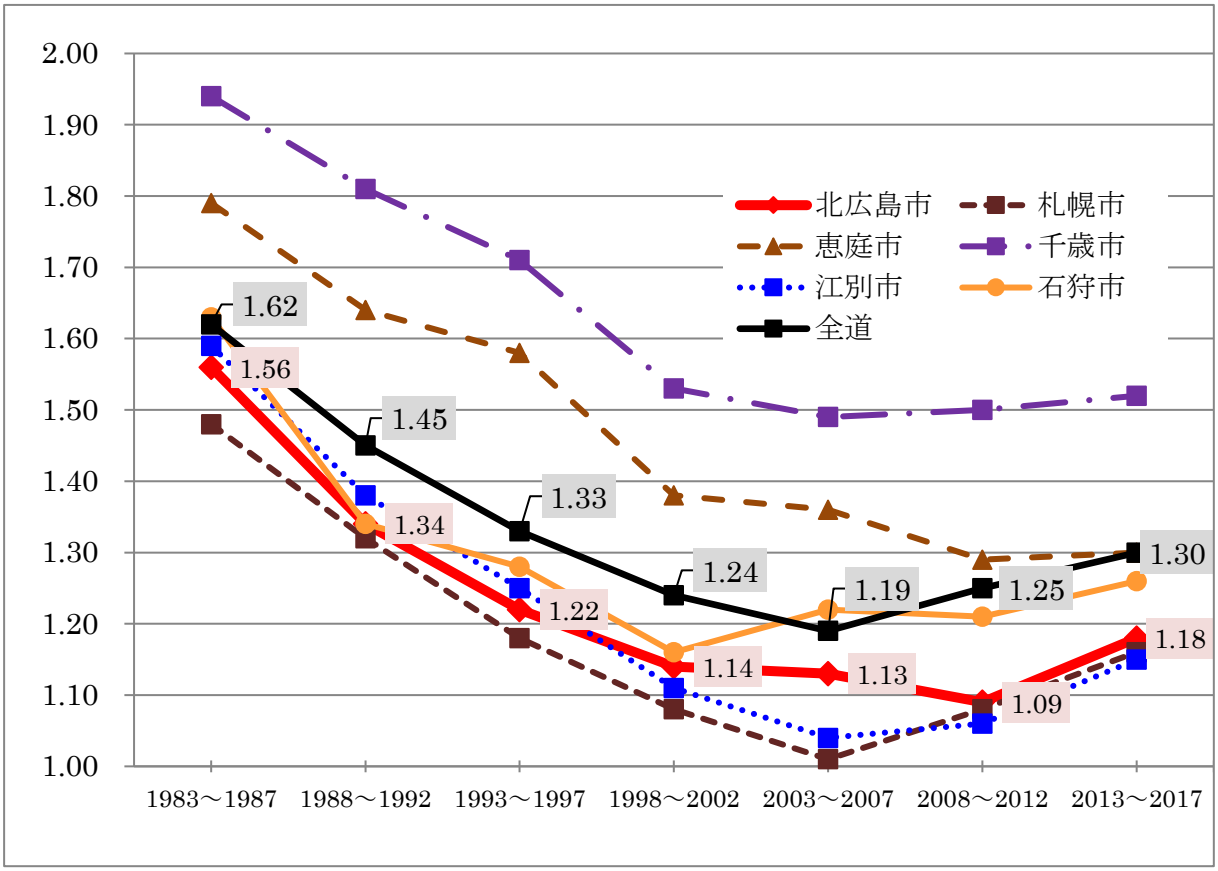
３　合計特殊出生率の推移と近隣市との比較

・　合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を見ると、北広島市は低下し続け、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年には 1.09 となりましたが、平成 25（2013）年～平成 29（2017）年は 0.09 改善し 1.18 となりました。

・　近隣市も平成 25（2013）年～平成 29（2017）年の合計特殊出生率は、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年と比較すると 0.01～0.09 改善しました。

・　北広島市の平成 25（2013）年～平成 29（2017）年の合計特殊出生率を近隣市と比較すると、江別市、札幌市に次ぐ、低い値となっており、全道平均（1.30）からは 0.12 下回っています。

【図表１１　合計特殊出生率（ベイズ推計値）の推移と近隣市との比較】



※厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

４　雇用や就労等に関する分析

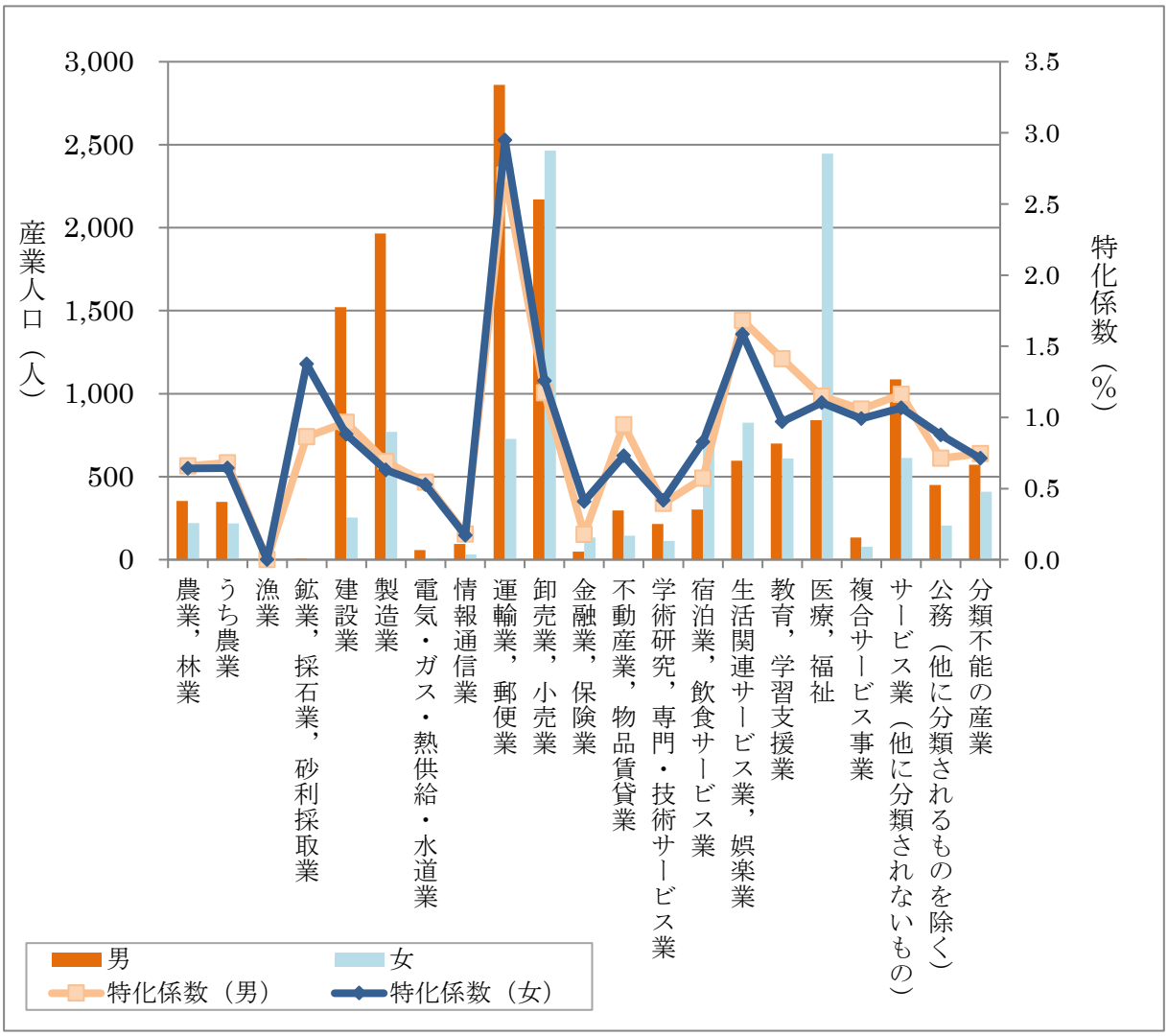
（１）男女別産業人口

・　男女別に産業別従事者数を見ると、男性は、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」の順に就業者数が多く、女性は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。

・　産業別特化係数（市のＸ産業の就業者比率/全国のＸ産業の就業者比率）を見ると、男女とも「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が高くなっています。

・　一方で、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低くなっています。

【図表１２　男女別産業人口】

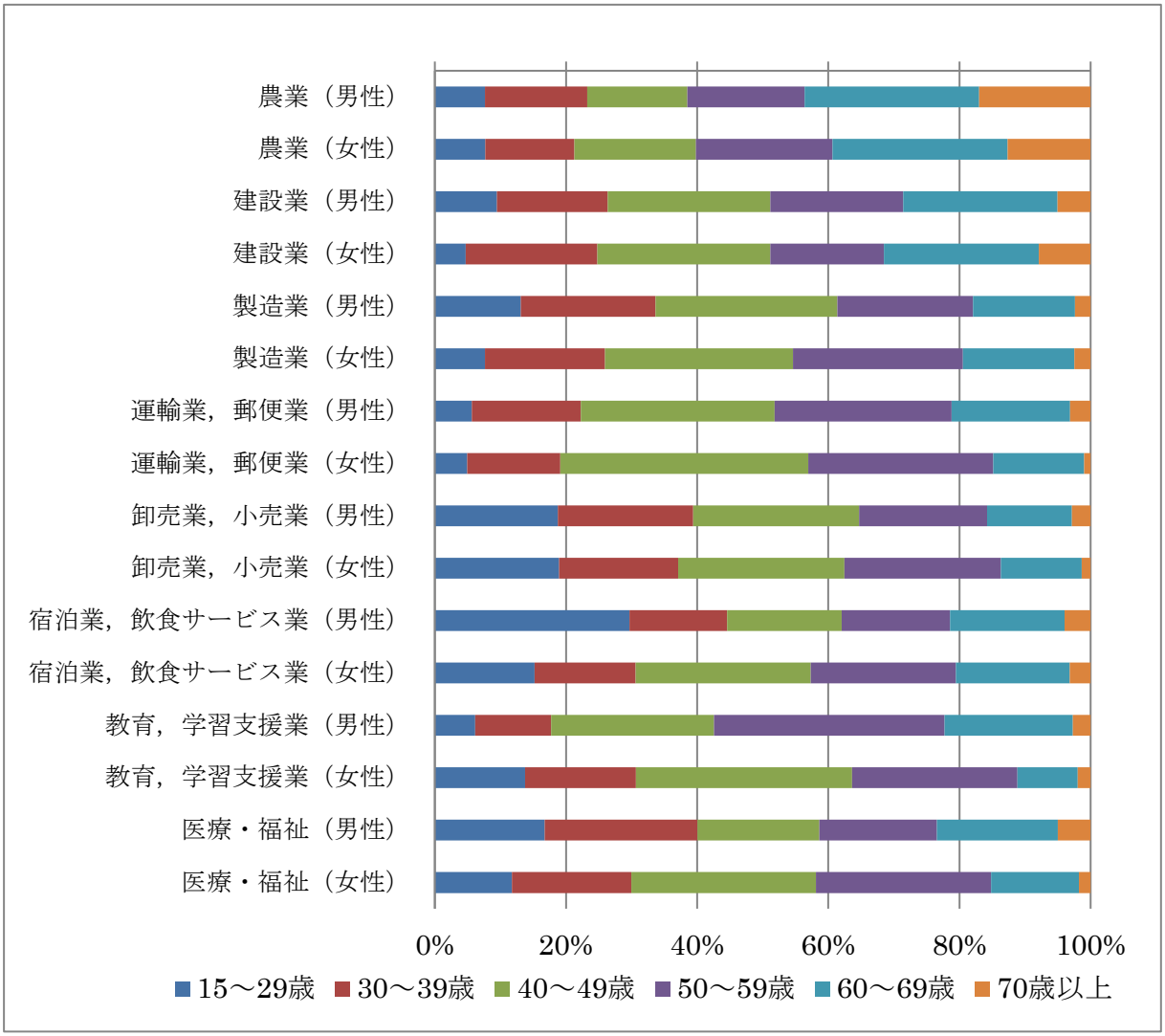


※総務省「平成 27 年国勢調査」より作成

（２）年齢階級別産業人口の状況

- 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、男女ともに農業では 60 歳以上が約 4 割を占めており、高齢化が進んでいます。
- 「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」「医療・福祉」では、男女とも 30 代までの就業割合が 3 割を超えています。
- 女性における特徴的な傾向として、40 代・50 代は、「運輸業、郵便業（66%）」、「教育、学習支援業（58%）」、「製造業（55%）」、「医療・福祉（55%）」の就業割合が高くなっています。

【図表１３　年齢階級別産業人口の状況】



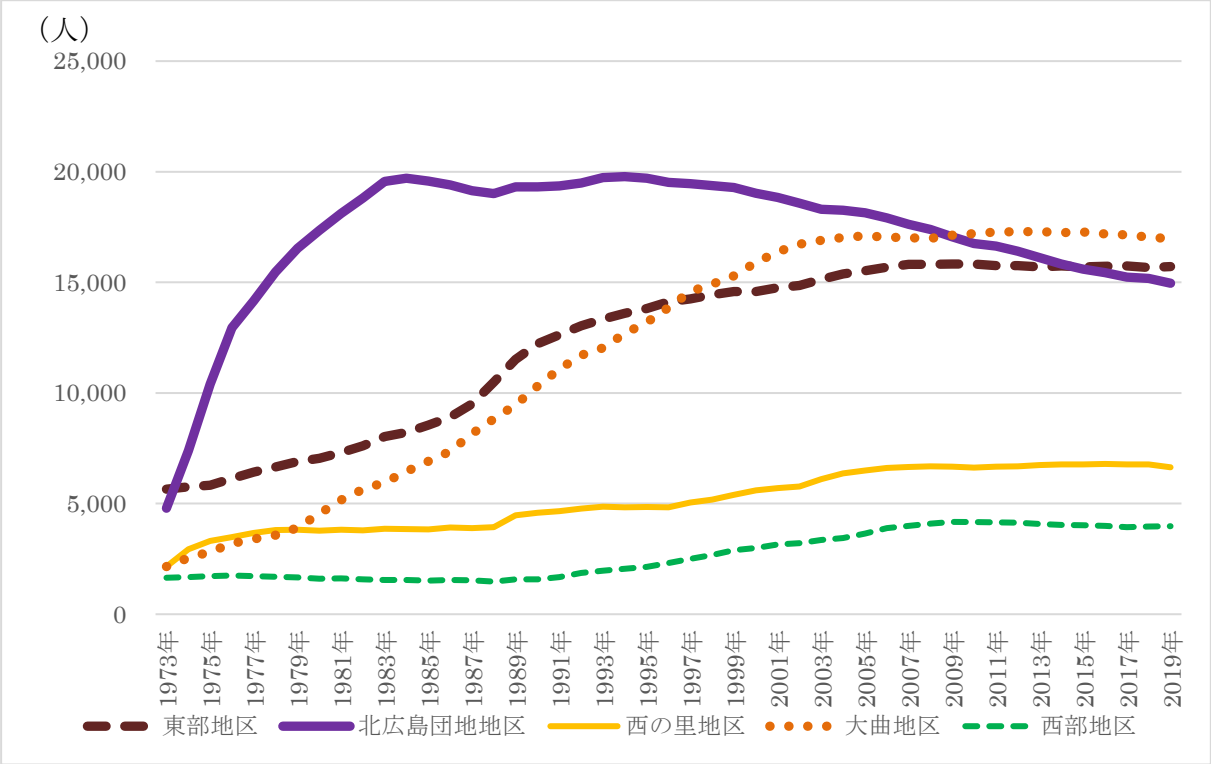
※総務省「平成 27 年国勢調査」より作成

５　地区別の推移

（１）地区別人口の推移

- 東部地区は、1980 年代後半の宅地開発（共栄町、朝日町など）の影響から、短期間で大幅に人口が増え、その後も増加を続けてきましたが、平成 19（2007）年頃からは横ばい傾向が続いています。
- 北広島団地地区は、昭和 45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、1980 年代前半に約 20,000 人まで成長しました。その後、段階的な世代の入れ替わりが行われなかったことから、他の地区と比べ人口減少が顕著となっています。
- 西の里地区は、宅地開発（虹ヶ丘地区）により、人口は緩やかに増加してきましたが、平成 19（2007）年頃からは横ばい傾向が続いています。
- 大曲地区は、宅地開発（大曲光など）や工業団地への企業進出の影響もあり、人口の増加傾向は続いてきましたが、平成 17（2005）年頃から横ばい傾向となり、平成 25（2013 年）をピークに近年では緩やかに減少しています。
- 西部地区は、宅地開発（希望ヶ丘）により、平成 2（1990）年以降緩やかに人口が増加してきましたが、平成 21（2009）年をピークに近年では緩やかに減少しています。
- 地区別の人口は、昭和 49（1974）年以降、北広島団地地区が最も多くなっていましたが、平成 22（2010）年以降は大曲地区が最も多くなっています。

【図表１４　地区別人口の推移】

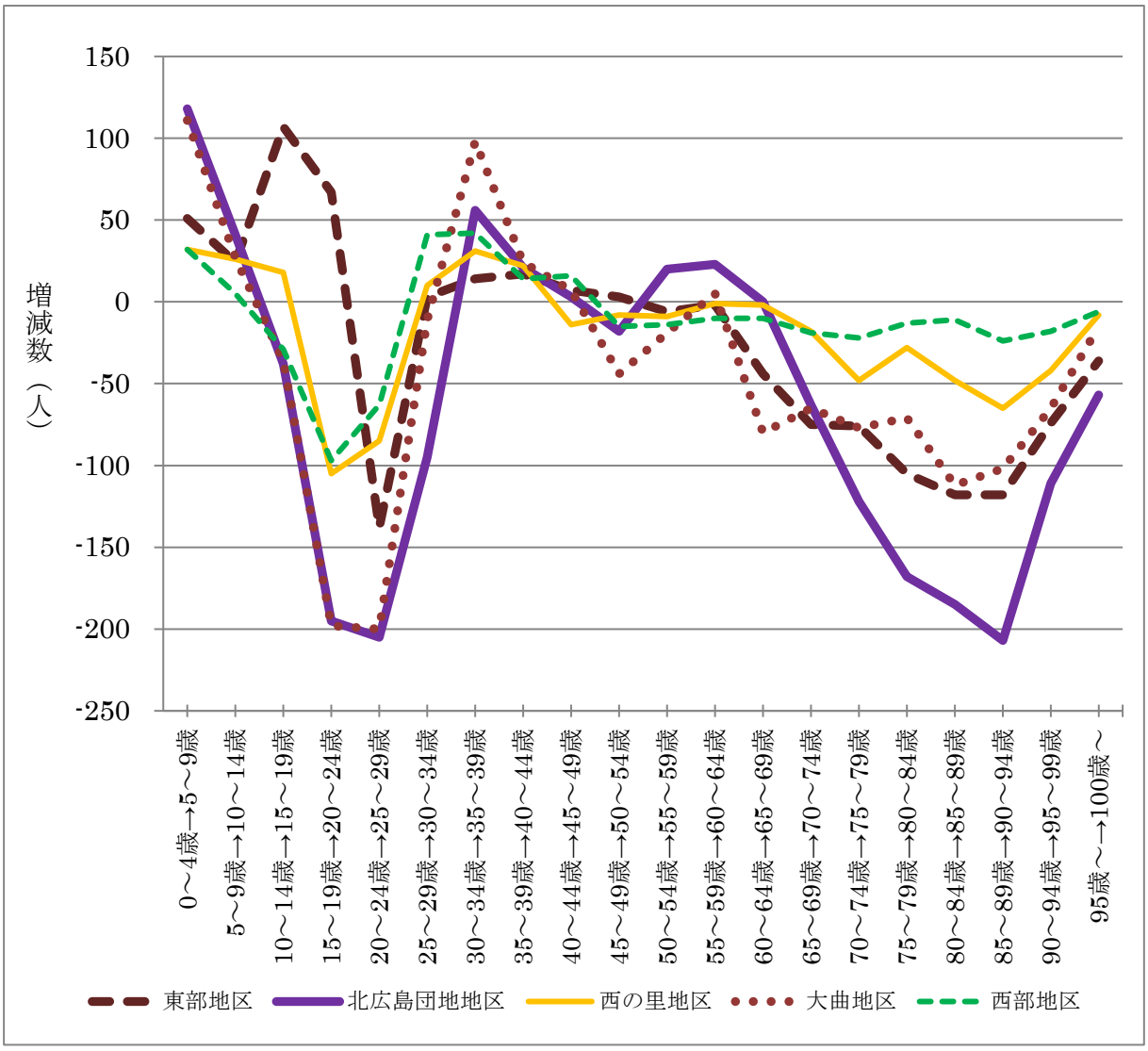


※北広島市「住民基本台帳」より作成

（２）地区別・年齢階級別人口の推移（５地区比較）

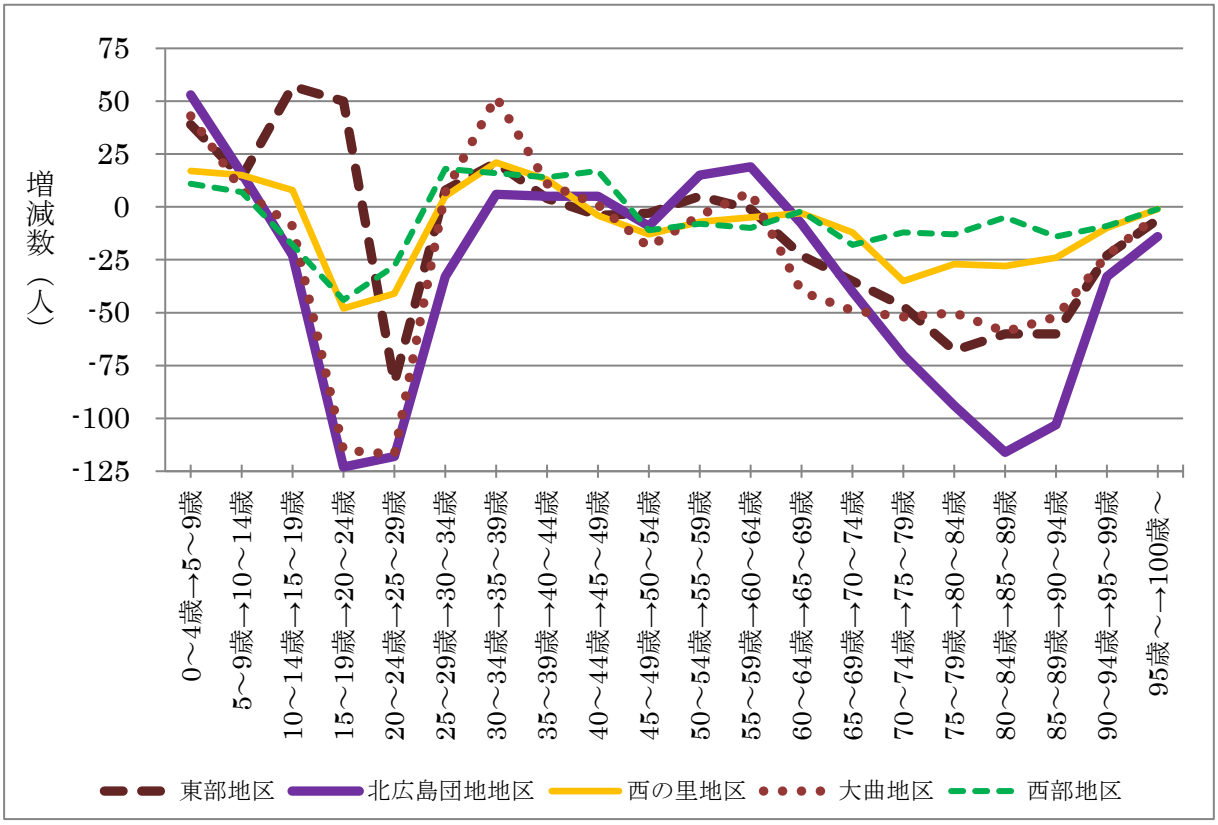
- 平成 26（2014）年から令和元（2019）年の 5 年間の年齢 5 歳階級別の人口増減は、「20～24 歳→25～29 歳」の区分は全地区において大幅な減少となっています。「15～19 歳→20～24 歳」の区分も東部地区以外は大幅な減少となっています。
- 子育て世代の転入に伴い「30～34 歳→35～39 歳」、「35～39 歳→40～44 歳」の区分の人口は全地区で増加しており、「0～4 歳→5～9 歳」、「5～9 歳→10～14 歳」の区分も人口が増加しています。
- 東部地区では、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の区分も人口が増加しています。
- 北広島団地地区は、他の地区より高齢化が進行しているため、70 歳以上の減少が顕著にあらわれています。

【図表１５－１　平成 26(2014)年→令和元(2019)年の年齢階級別人口の推移(男性・女性合計)】

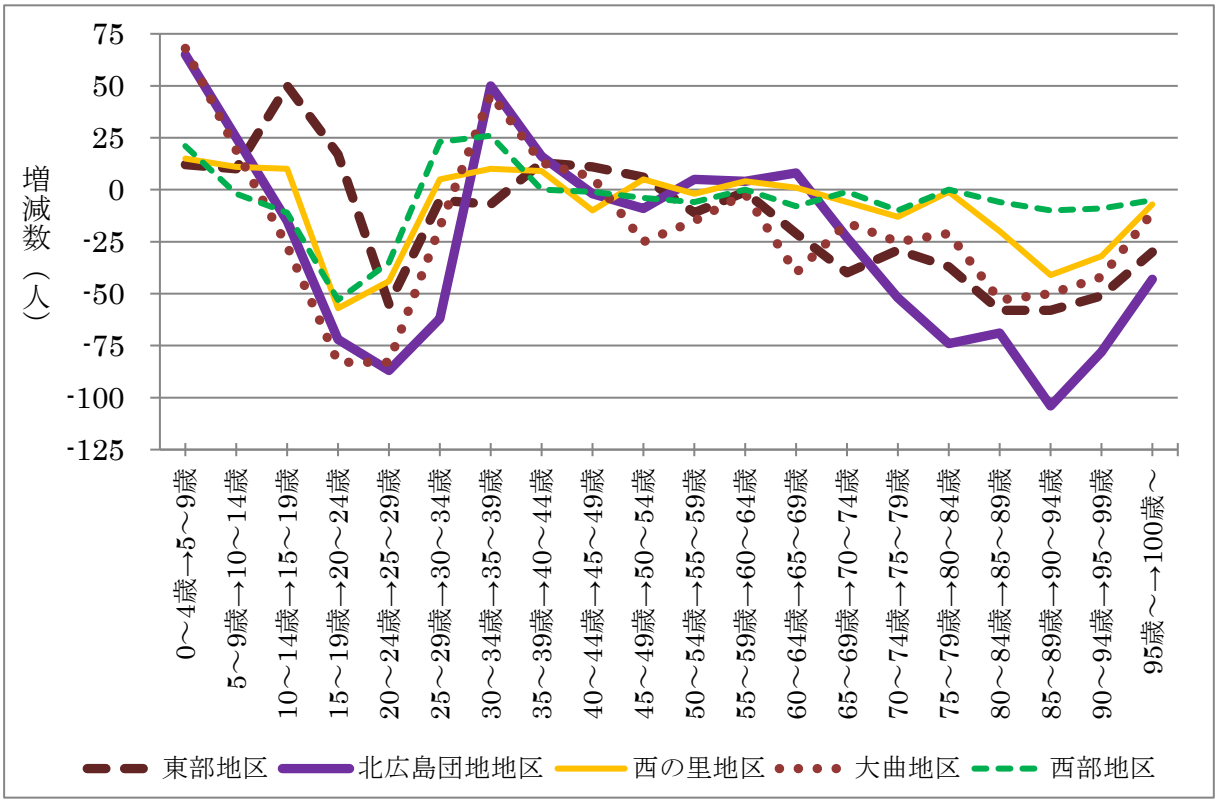


※北広島市「住民基本台帳」より作成

【参考】＜図表１５－２　年齢階級別人口の推移（男性）＞



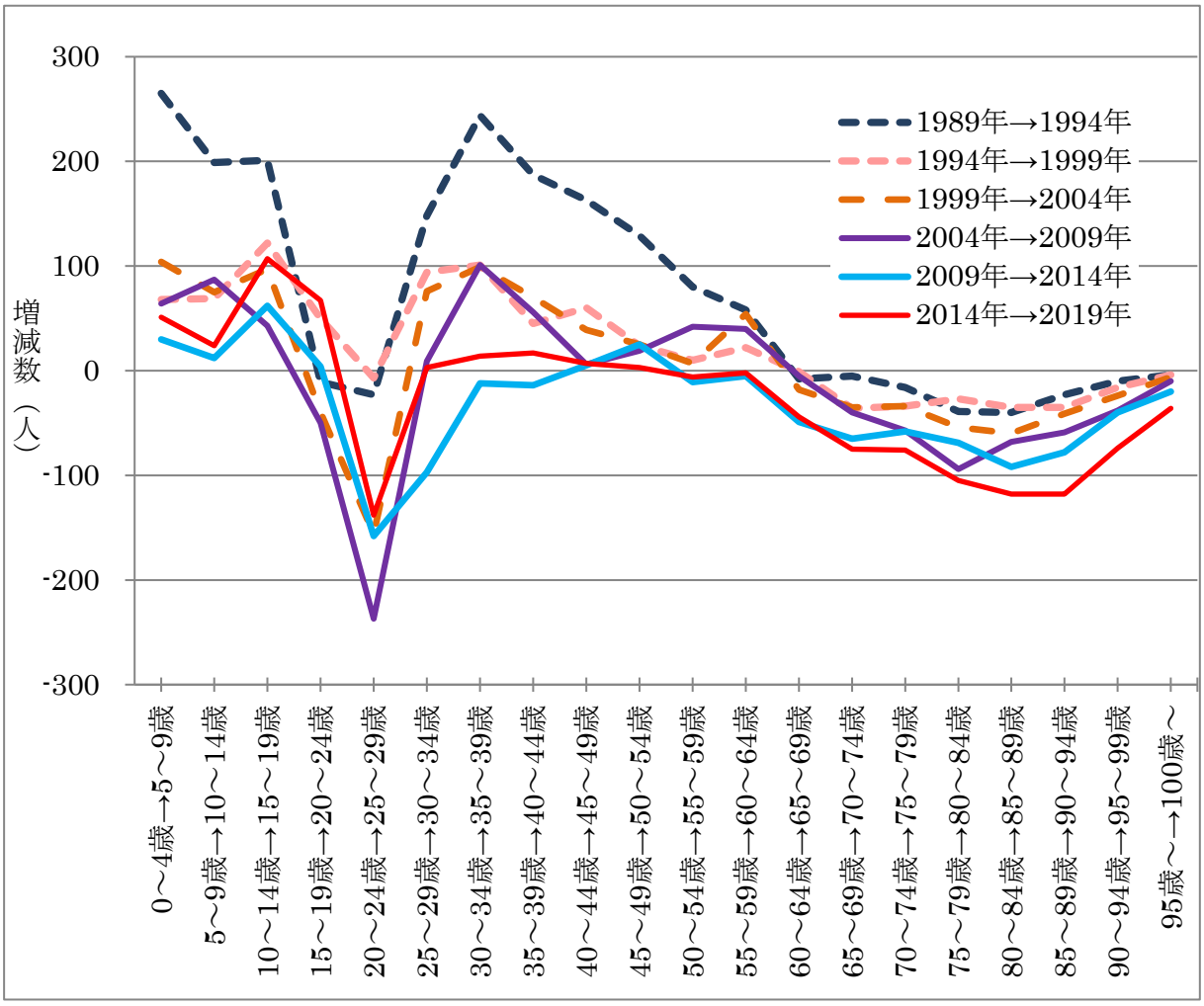
【参考】＜図表１５－３　　年齢階級別人口の推移（女性）＞



（３）地区別・年齢階級別人口の推移（東部地区）

- 子育て世代の転入に伴い「1989 年→1994 年」の「30～34 歳→35～39 歳」の区分の人口及び「10～14 歳→15～19 歳」までの区分の人口は大幅に増加しています。
- 平成 11（1999）年以降、「20～24 歳→25～29 歳」の区分の人口は大幅に減少しています。
- 「30～34 歳→35～39 歳」、「35～39 歳→40～44 歳」の区分の人口は、増加幅が減少し「2009 年→2014 年」はマイナスに転じましたが、「2014 年→2019 年」は再び増加しています。

【図表１６－１　年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

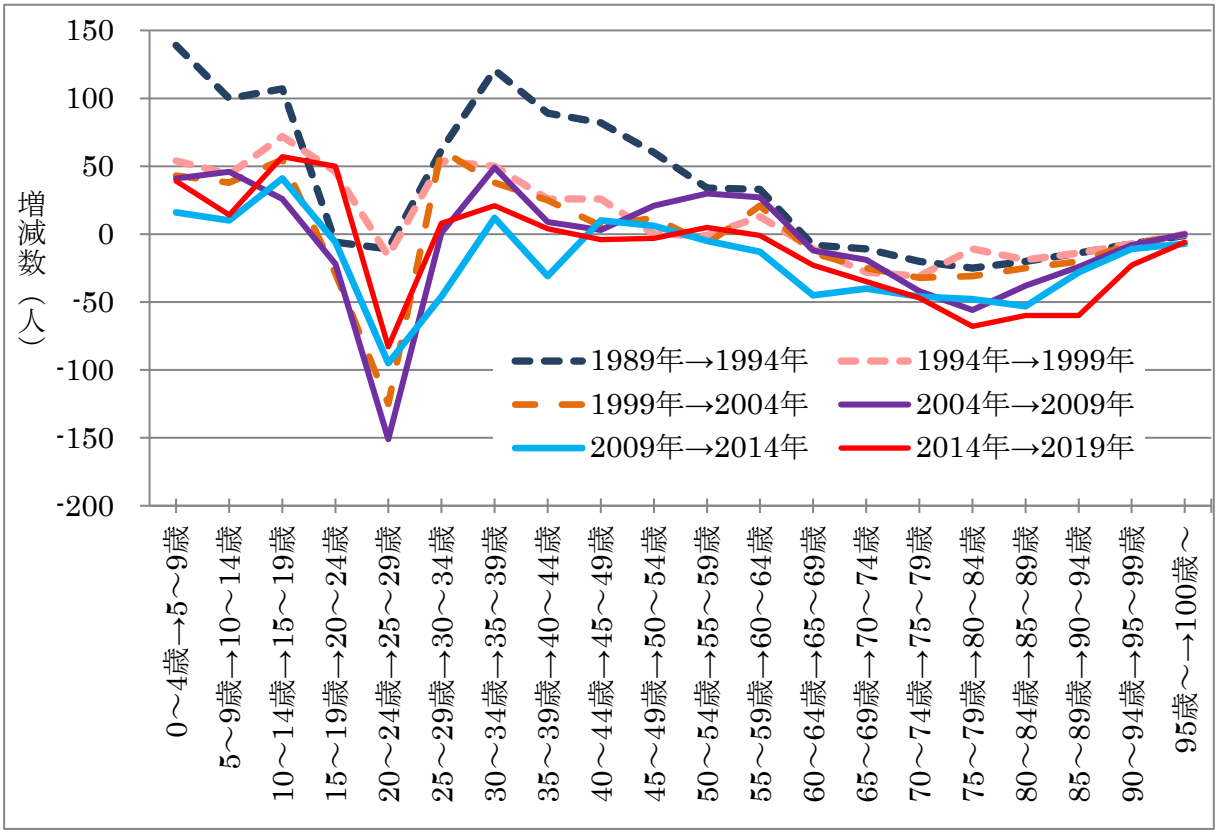


※北広島市「住民基本台帳」より作成

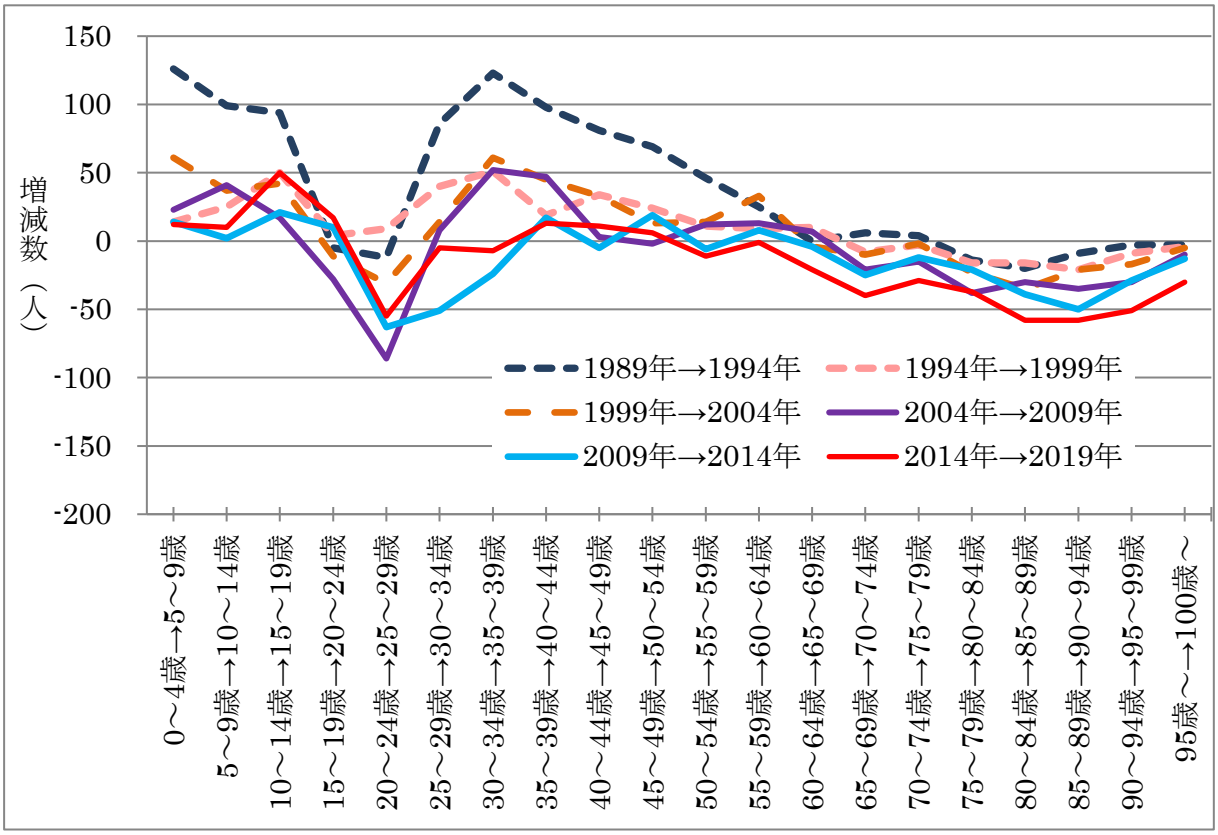
【参考】東部地区の人口と年齢３区分別人口の推移

	平成１年 （1989）	平成 11 年 （1999）	平成 21 年 （2009）	令和元年 （2019）	人口増減 （2019 年－1989 年）
地区人口	11, 516 人	14, 578 人	15, 826 人	15, 711 人	4, 195 人（136%）
年少人口	2, 437 人	2, 069 人	2, 025 人	1, 751 人	△686 人（ 72%）
生産年齢人口	8, 120 人	10, 631 人	10, 761 人	9, 263 人	1, 143 人（114%）
老年人口	889 人	1, 878 人	3, 040 人	4, 697 人	3, 808 人（528%）

【参考】＜図表１６－２　男性＞



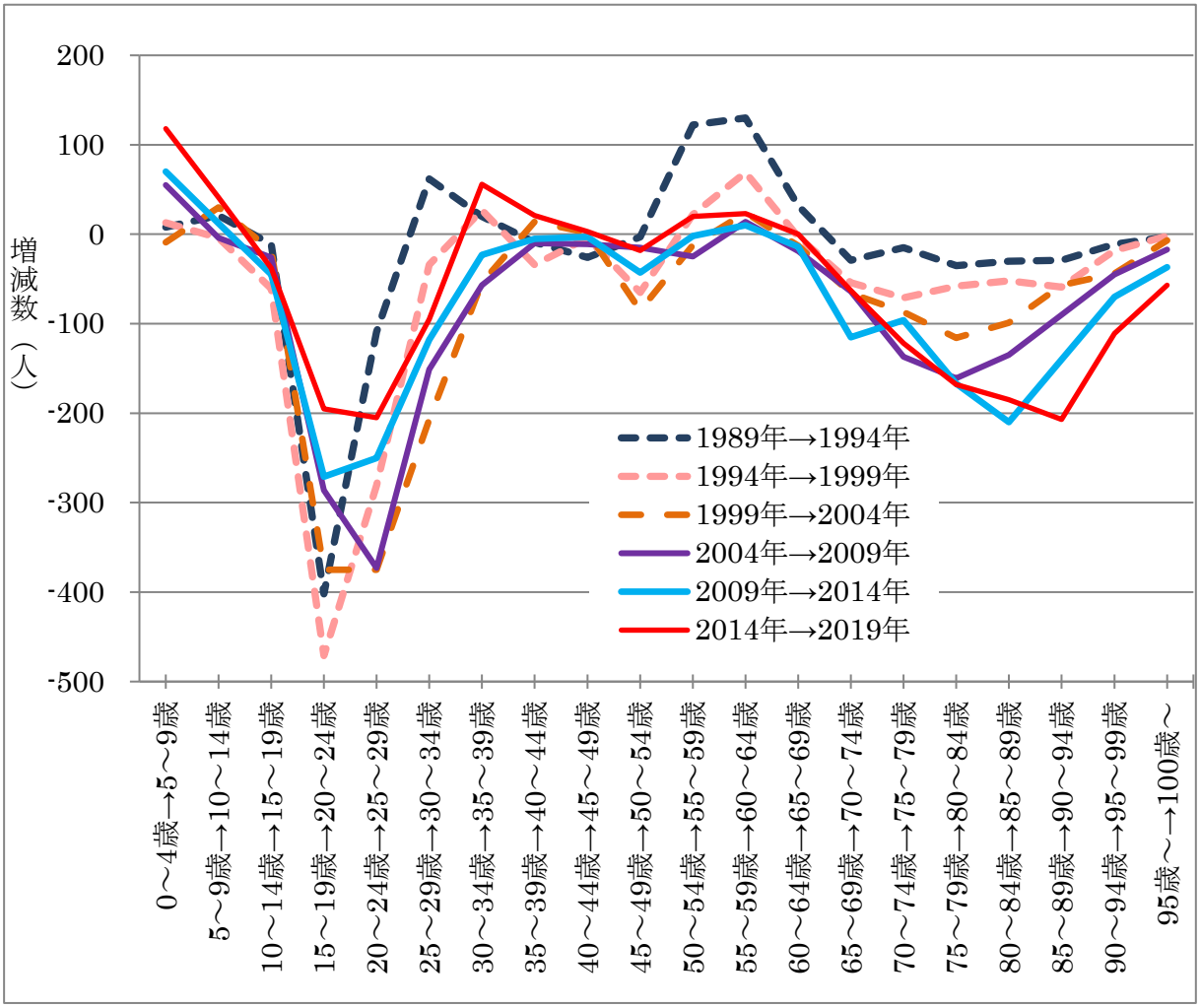
【参考】＜図表１６－３　女性＞



（４）地区別・年齢階級別人口の推移（北広島団地地区）

- 「15～19 歳→20～24 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」の区分の人口は減少が継続していますが、減少幅は縮小しています。
- 「0～4 歳→5～9 歳」の区分の人口推移の増加数は、近年大きくなっています。
- 急速な高齢化の進行に伴い、70 歳以上の減少は大きくなっています。

【図表１７－１　年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

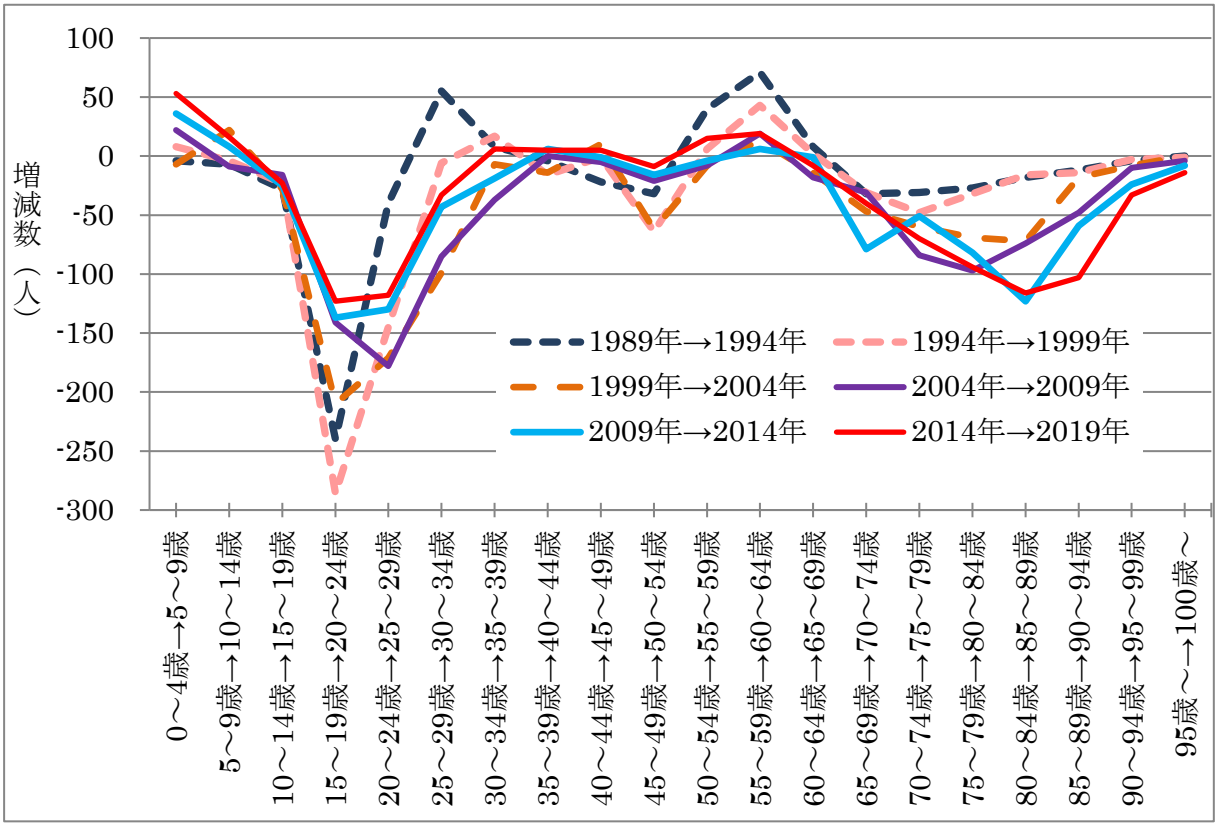


※北広島市「住民基本台帳」より作成

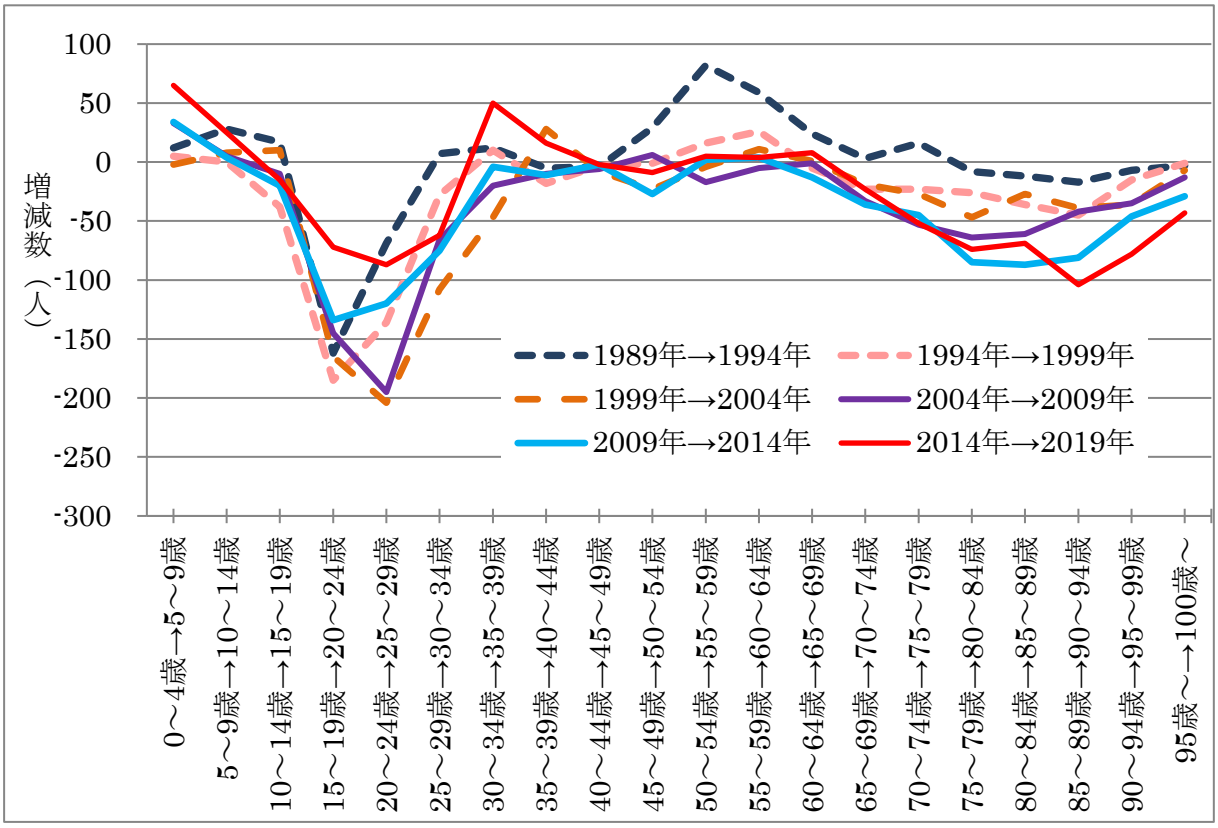
【参考】北広島団地地区の人口と年齢３区分別人口の推移

	平成１年 （1989）	平成 11 年 （1999）	平成 21 年 （2009）	令和元年 （2019）	人口増減 （2019 年－1989 年）
地区人口	19, 317 人	19, 284 人	17, 058 人	14, 960 人	△4, 357 人（ 77%）
年少人口	4, 246 人	2, 470 人	1, 572 人	1, 191 人	△3, 055 人（ 28%）
生産年齢人口	13, 518 人	13, 558 人	10, 197 人	6, 826 人	△6, 692 人（ 50%）
老年人口	1, 553 人	3, 256 人	5, 289 人	6, 943 人	5, 390 人（447%）

【参考】＜図表１７－２　男性＞



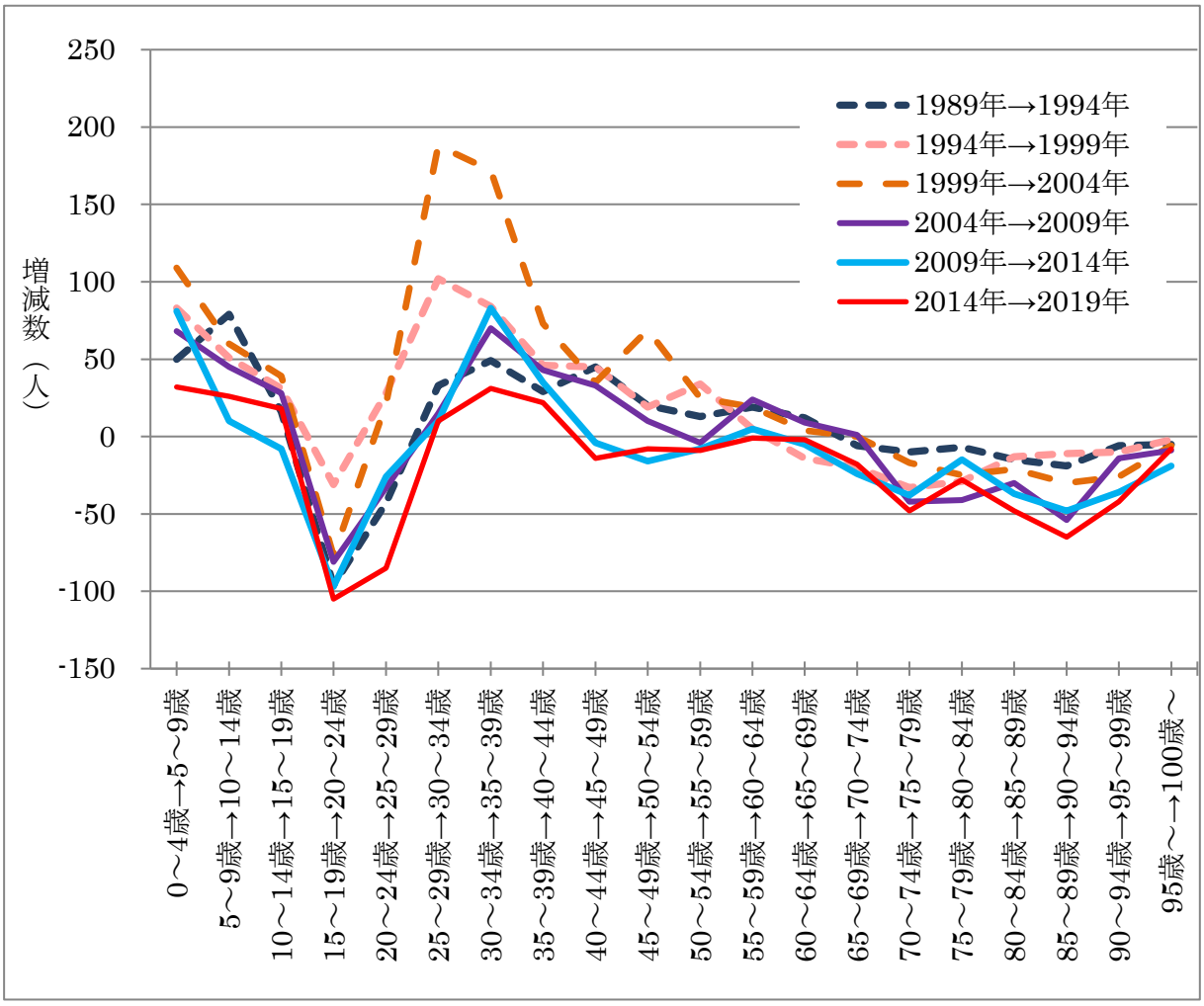
【参考】＜図表１７－３　女性＞



（５）地区別・年齢階級別人口の推移（西の里地区）

- 「1999 年→2004 年」に「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳～35～39 歳」の区分の人口は大幅に増加しましたが、平成 16（2004）年以降の増加幅は縮小しています。
- 平成 11（1999）年以降、「15～19 歳→20～24 歳」の区分の人口は、-70 人から-110 人で推移しています。

【図表１８－１　年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

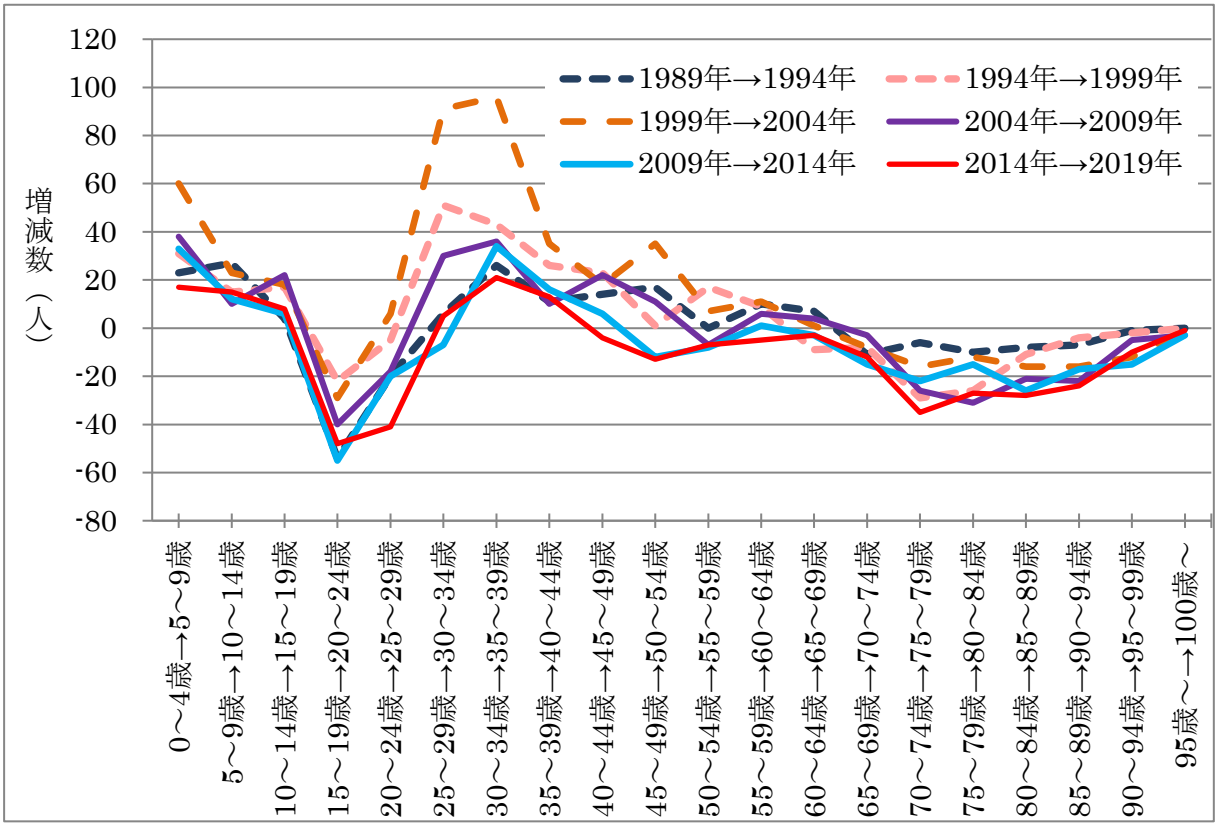


※北広島市「住民基本台帳」より作成

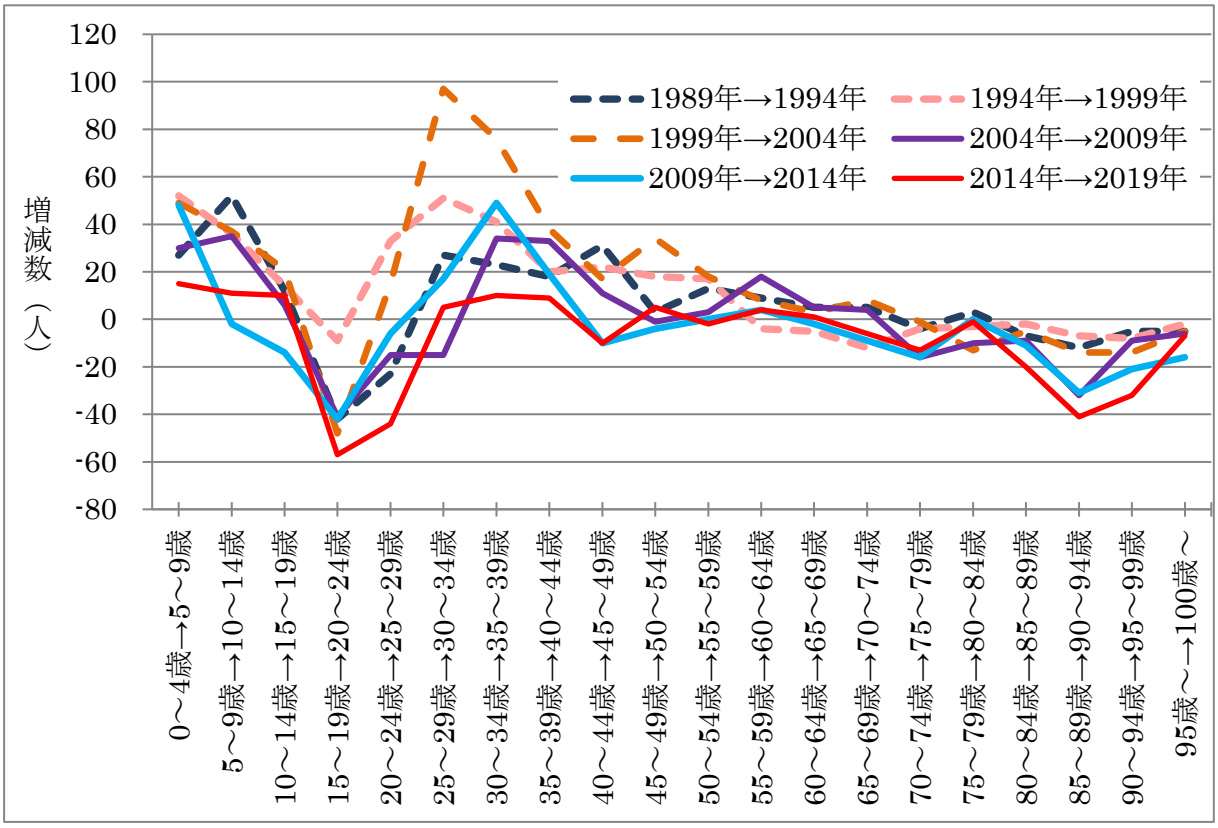
【参考】西の里地区の人口と年齢３区分別人口の推移

	平成 1 年 (1989)	平成 11 年 (1999)	平成 21 年 (2009)	令和元年 (2019)	人口増減 (2019 年－1989 年)
地区人口	4, 475 人	5, 395 人	6, 675 人	6, 643 人	2, 168 人（148%）
年少人口	847 人	797 人	1, 052 人	884 人	37 人（104%）
生産年齢人口	3, 058 人	3, 642 人	4, 208 人	3, 860 人	802 人（126%）
老年人口	570 人	956 人	1, 415 人	1, 889 人	1, 319 人（331%）

【参考】＜図表１８－２　男性＞



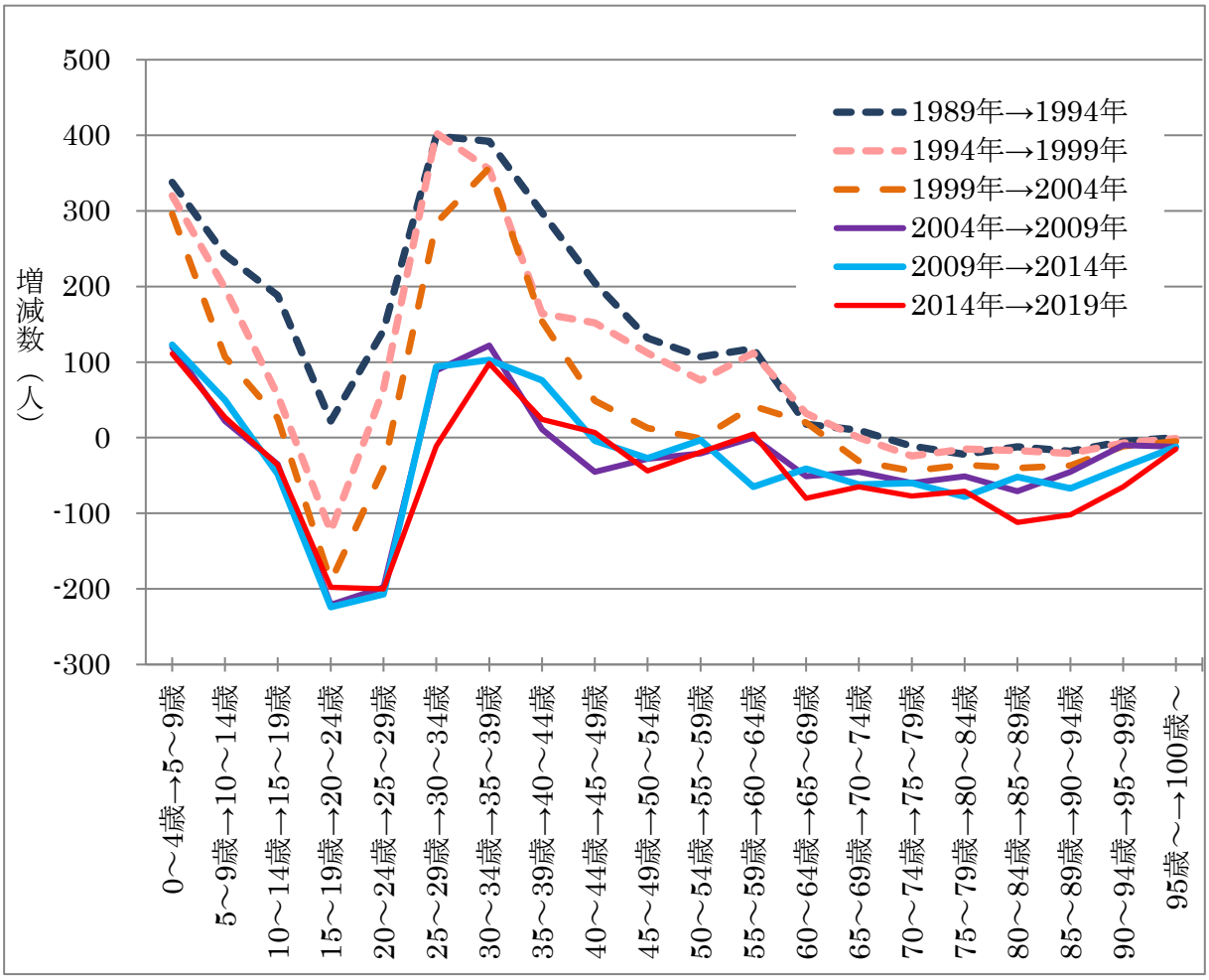
【参考】＜図表１８－３　女性＞



（６）地区別・年齢階級別人口の推移（大曲地区）

- 増減の傾向は、長期的動向においても同様の傾向が見られます。
- 子育て世代である「30～34 歳→35～39 歳」の区分及び「0～4 歳→5～9 歳」の区分の増加幅は縮小していますが、平成 16（2004）年以降は下げ止まっています。
- 「15～19 歳→20～24 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」の区分の人口の減少幅は拡大していますが、平成 16（2004）年以降は下げ止まっています。

【図表１９－１　年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

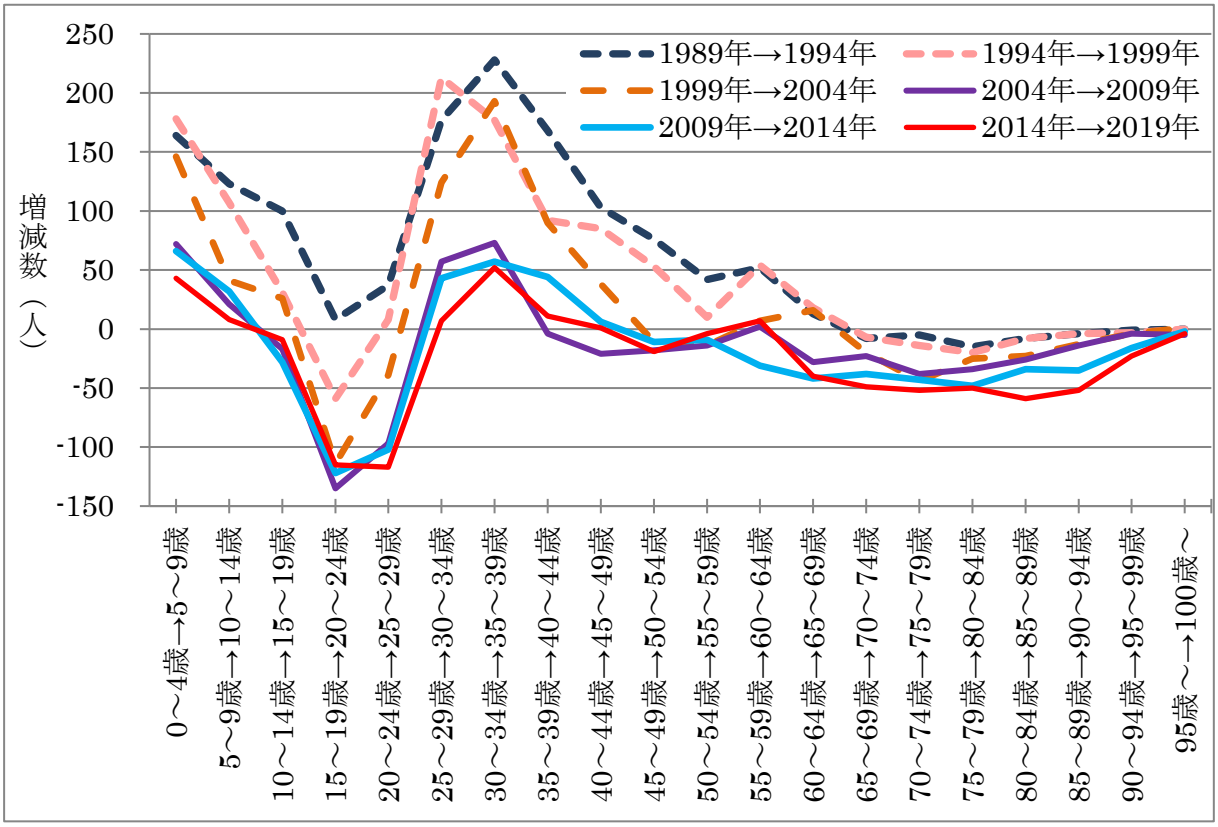


※北広島市「住民基本台帳」より作成

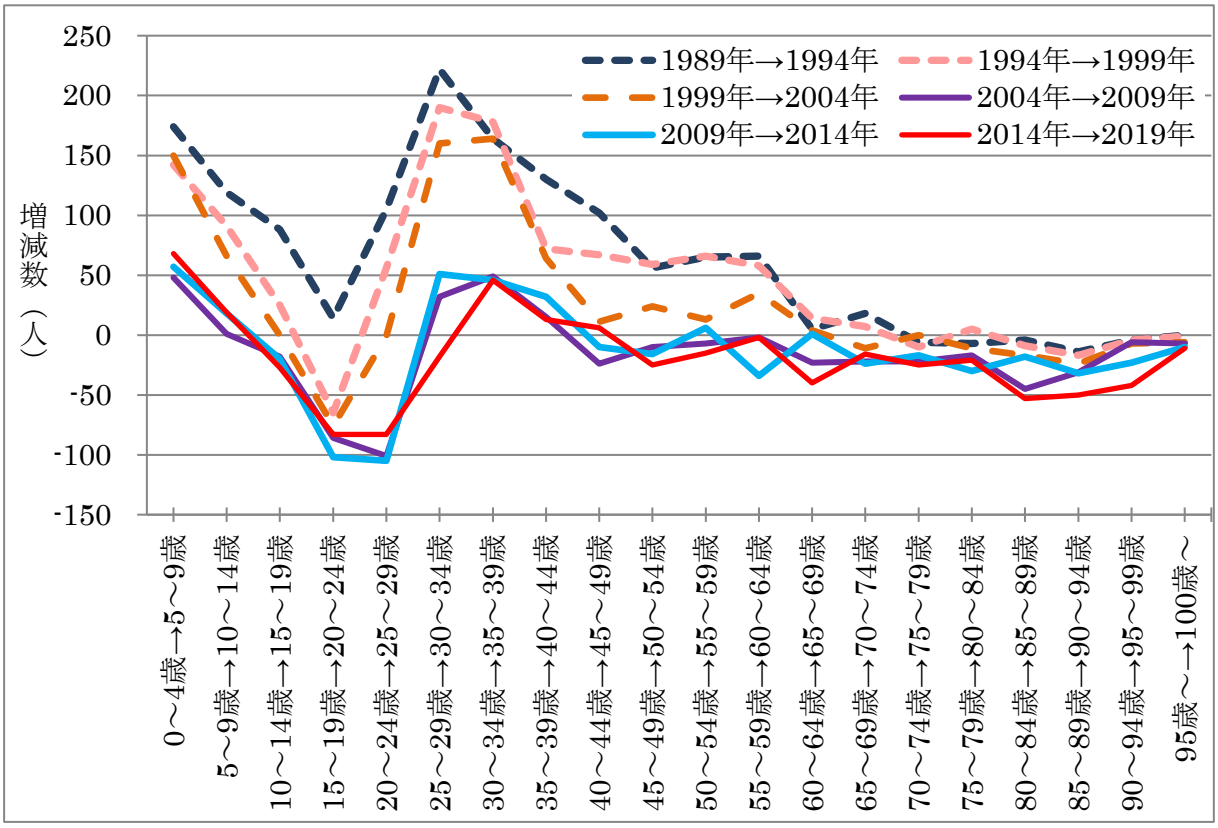
【参考】大曲地区の人口と年齢３区分別人口の推移

	平成１年 （1989）	平成 11 年 （1999）	平成 21 年 （2009）	令和元年 （2019）	人口増減 （2019 年－1989 年）
地区人口	9, 468 人	15, 292 人	17, 133 人	16, 978 人	7, 510 人（179%）
年少人口	2, 439 人	2, 869 人	2, 662 人	2, 107 人	△332 人（ 86%）
生産年齢人口	6, 369 人	10, 941 人	11, 927 人	10, 473 人	4, 104 人（164%）
老年人口	660 人	1, 482 人	2, 544 人	4, 398 人	3, 738 人（666%）

【参考】＜図表１９－２　男性＞



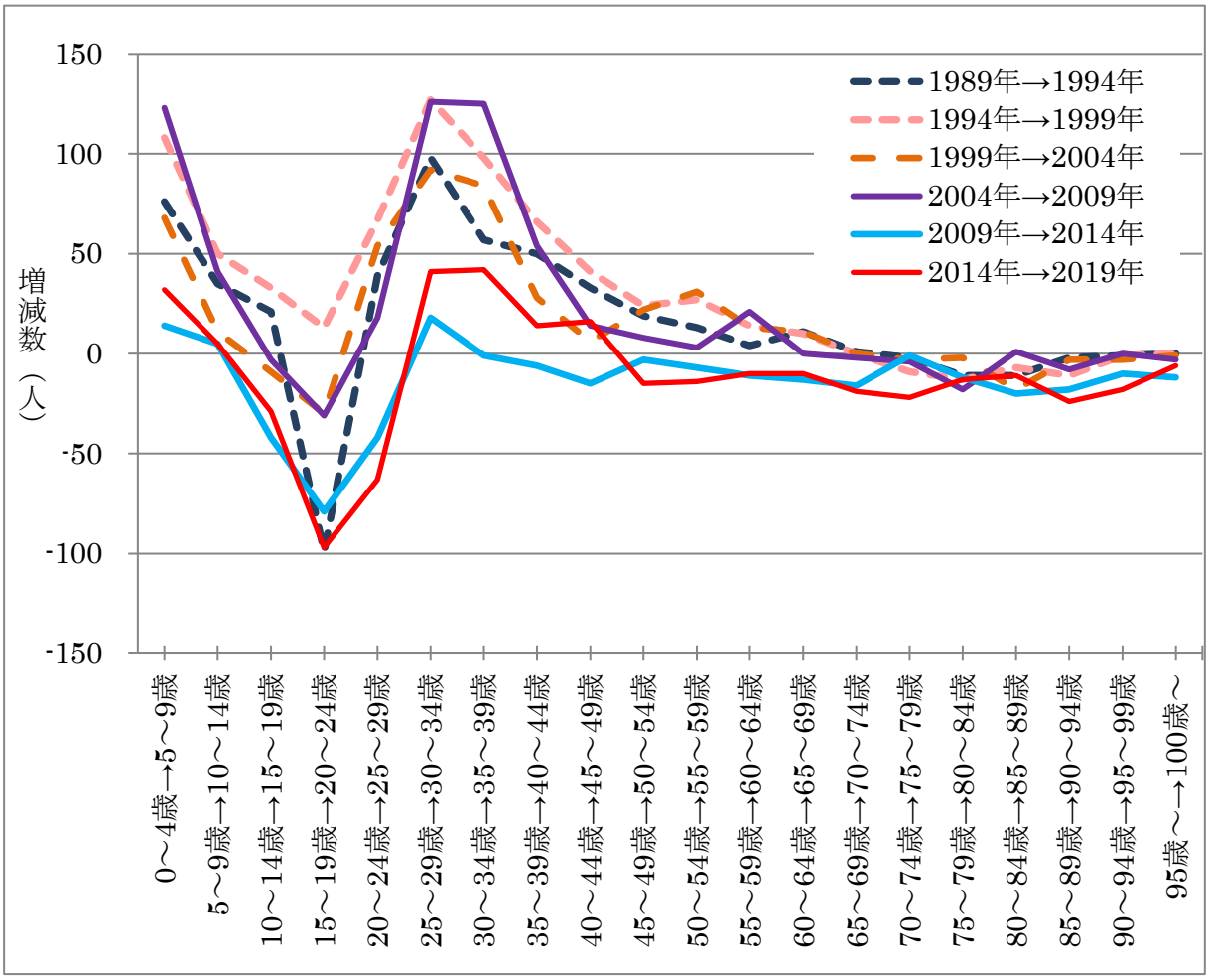
【参考】＜図表１９－３　女性＞



（７）地区別・年齢階級別人口の推移（西部地区）

- 子育て世代の転入に伴い「2004 年→2009 年」の「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳～35～39 歳」の区分の人口及び「0～4 歳～5～9 歳」の区分の人口は増加してきましたが、平成 21（2009）年以降、増加幅は縮小しています。
- 「2009 年→2014 年」は、高校や大学への進学や就職などの時期を除き、大きな人口の動きはみられません。

【図表２０－１　年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

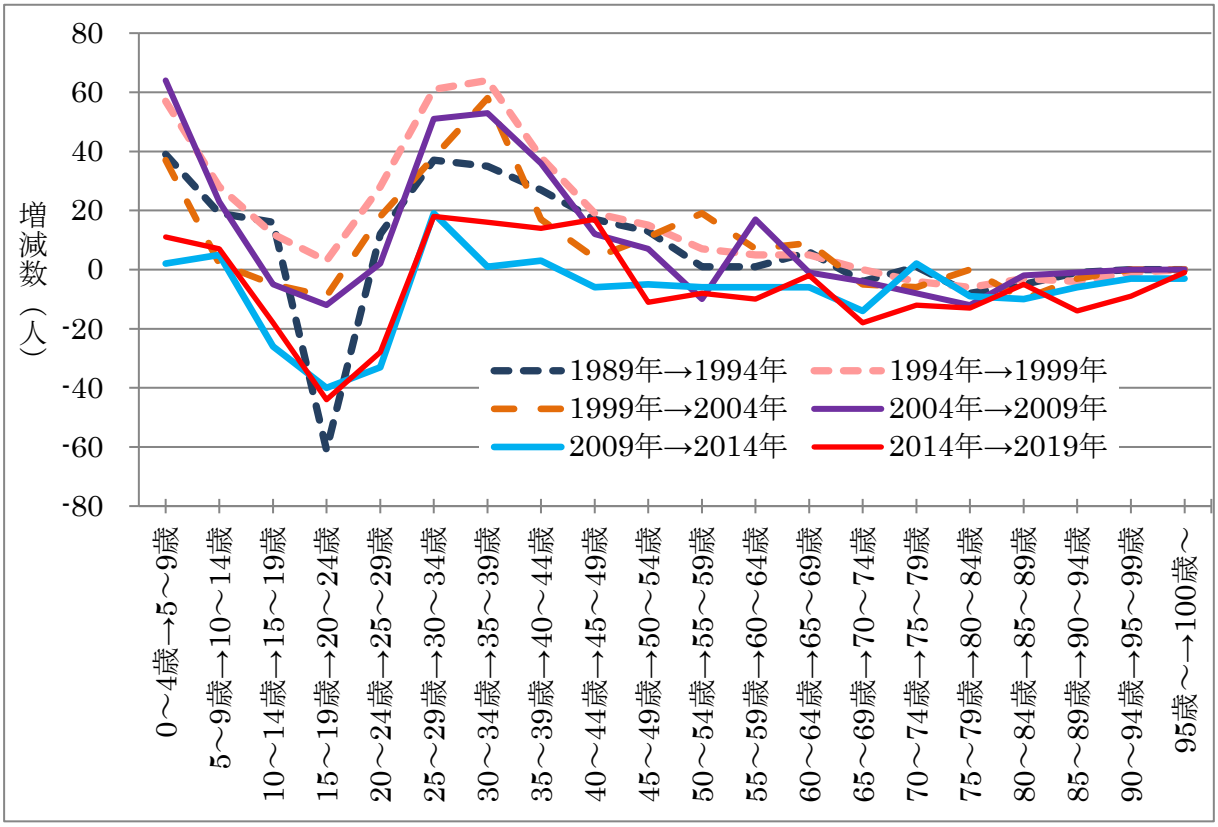


※北広島市「住民基本台帳」より作成

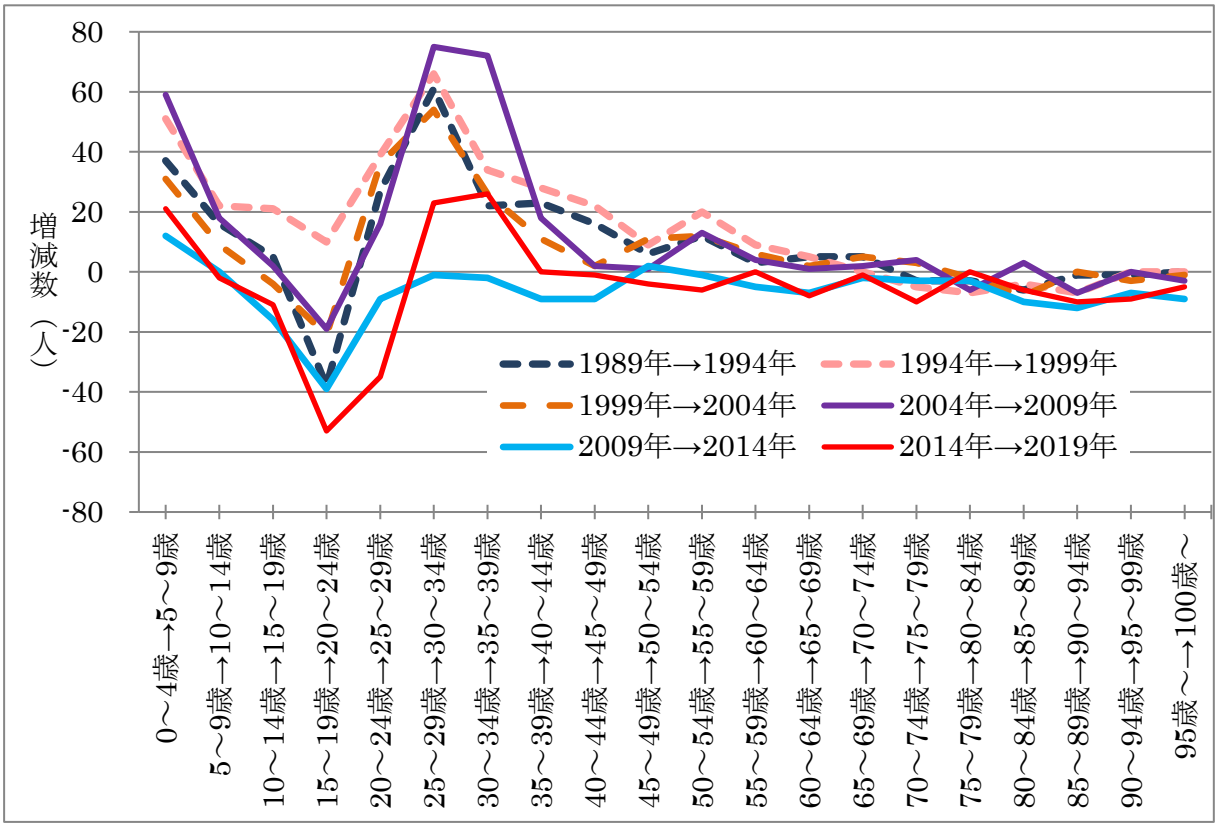
【参考】西部地区の人口と年齢３区分別人口の推移

	平成１年 （1989）	平成 11 年 （1999）	平成 21 年 （2009）	令和元年 （2019）	人口増減 （2019 年－1989 年）
地区人口	1,572 人	2,892 人	4,172 人	3,973 人	2,401 人（253%）
年少人口	246 人	659 人	892 人	595 人	349 人（242%）
生産年齢人口	1,137 人	1,883 人	2,686 人	2,577 人	1,440 人（227%）
老年人口	189 人	350 人	594 人	801 人	612 人（424%）

【参考】＜図表２０－２　男性＞



【参考】＜図表２０－３　女性＞



Ⅱ　将来人口推計

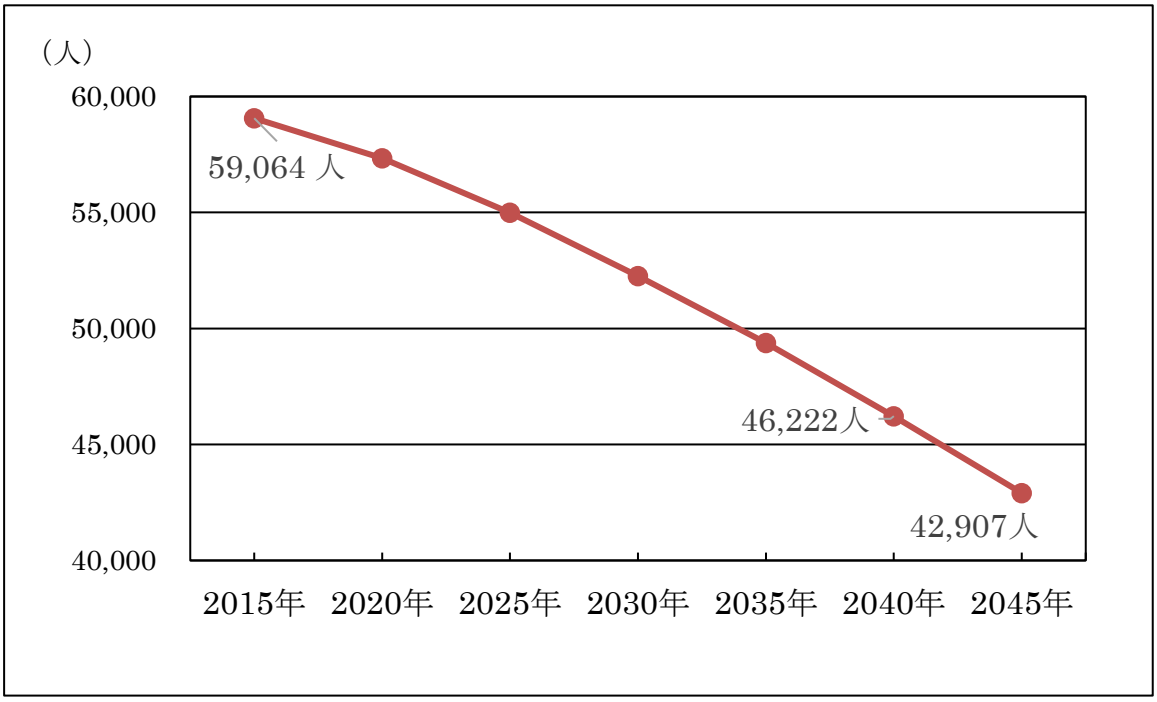
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計)」による全国市区町村別の将来推計人口により、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

１　将来人口推計

（１）社人研推計準拠による総人口の推計

・　社人研推計によると、本市の総人口は令和 22 (2040) 年には 46, 222 人、令和 27 (2045) 年には 42, 907 人まで減少すると推計されています。

【図表２１　社人研推計準拠による人口の推計】

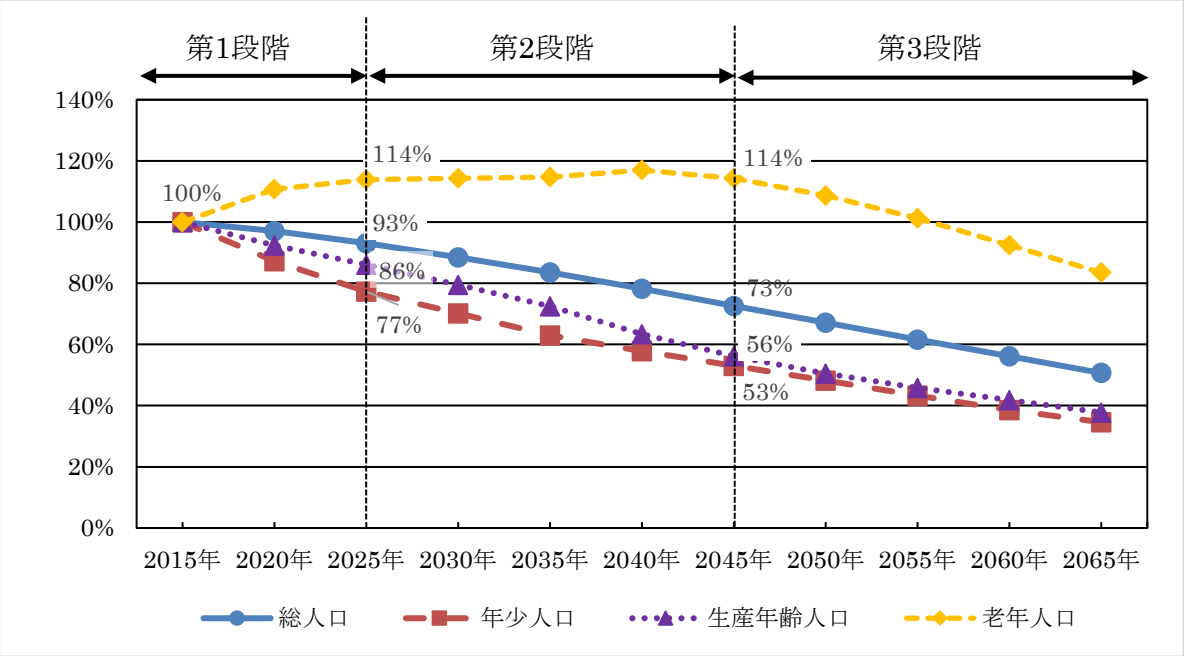


※2015 年は総務省「国勢調査」、2020 年以降は社人研推計により作成

（２）人口減少段階の分析

・　社人研推計によると、平成 27（2015）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、令和 7（2025）年を境に「第 2 段階（維持）」に入り、令和 27（2045）年に「第 3 段階（減少）」に入ると推測されます。

【図表２２　人口減少段階の分析】



※人口減少段階については、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。
※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」より作成
※2015 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化します。

【図表２３　市の人口減少段階】

分　　類	平成 27 (2015) 年	令和 27 (2045) 年	平成 27 年を 100 とした場合の令和 27 年の指数	2045 年における人口減少段階
老年人口	17, 160	19, 611	114	第 2 段階
生産年齢人口	34, 687	19, 470	56	
年少人口	7, 217	3, 826	53	

２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

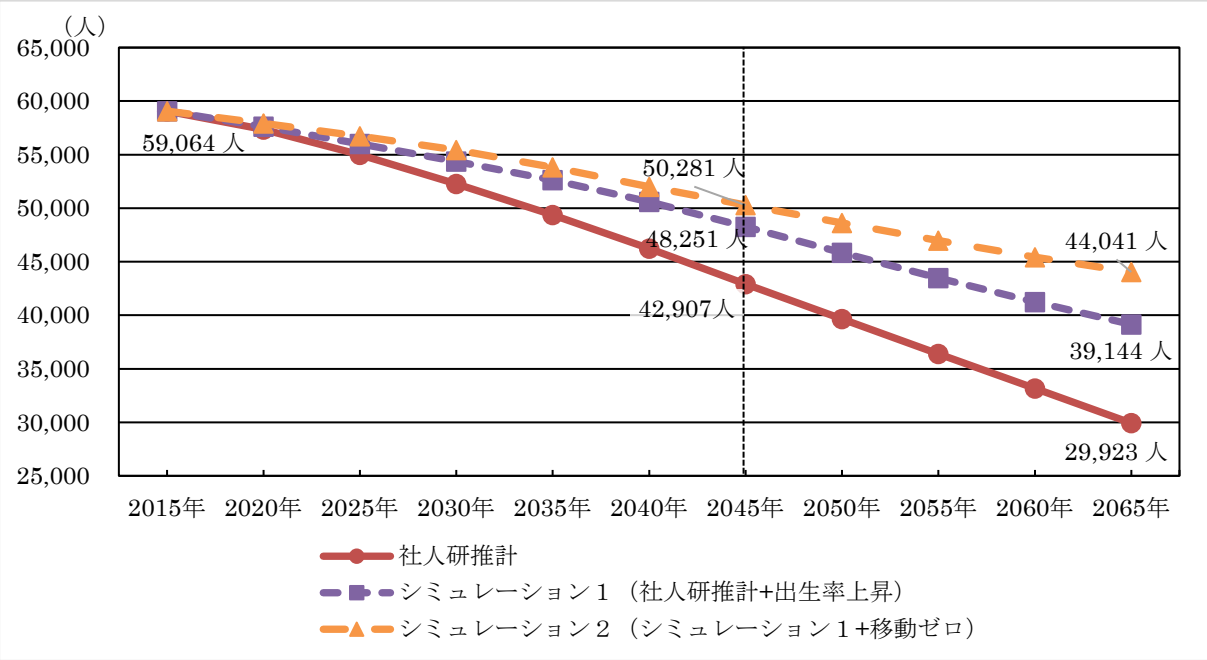
（１）自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーションの推計方法

・シミュレーション１：将来人口推計における社人研推計において、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定します。

・シミュレーション２：シミュレーション１に加え移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定します。

【図表２４　自然増減、社会増減の影響度分析、総人口の分析】



※2015 年は総務省「国勢調査」、2020 年以降は推計により作成

【図表２５　自然増減、社会増減の影響度分析】

分　　類	計算方法・影響度の判定	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の令和 27（2045）年推計人口＝48,251 人 社人研推計の令和 27（2045）年推計人口＝42,907 人 ⇒　48,251 人／42,907 人＝112.5% 5 段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）	4
社会増減の影響度	シミュレーション２の令和 27（2045）年推計人口＝50,281 人 シミュレーション１の令和 27（2045）年推計人口＝48,251 人 ⇒　50,281 人／48,251 人＝104.2% 5 段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）	2

市では、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

（２）総人口の分析

- 出生率が上昇した場合（シミュレーション１）には、令和 27（2045）年に総人口が 48,251 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション２）には、令和 27（2045）年に総人口が 50,281 人と推計されます。
- 社人研推計に比べると、それぞれ約 5,300 人、約 7,400 人多くなります。

※図表については、30 ページの【図表２４】参照

（３）人口構造の分析

- 年齢 3 区分ごとに見ると、社人研推計と比較して、シミュレーション１では「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション２では、若干の増加となります。
- シミュレーション１及び２の「0～4 歳人口」については、現状値と比較して 10%以上増加します。
- 「15～64 歳人口」と「65 歳以上人口」は、「0～14 歳人口」と比べ、社人研推計とシミュレーション１及び２との間で増減率に大きな差は見られません。
- 「20～39 歳女性人口」は、社人研推計では 44.4%の減少率となっていますが、シミュレーション１では 36.5%、シミュレーション２では 21.5%と改善が見込まれます。

【図表２６　集計結果ごとの人口及び人口増減率】

区　　分		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2015 年	現状値	59,064	7,217	1,812	34,687	17,160	5,266
2045 年	社人研推計	42,907	3,826	1,032	19,470	19,611	2,930
	シミュレーション１（社人研推計+出生率上昇）	48,251	7,124	2,067	21,516	19,611	3,343
	シミュレーション２（シミュレーション1+移動ゼロ）	50,281	7,330	2,446	23,701	19,250	4,134

区　　分		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2015 年↓2045 年増減率	社人研推計	-27.4%	-47.0%	-43.0%	-43.9%	14.3%	-44.4%
	シミュレーション１（社人研推計+出生率上昇）	-18.3%	-1.3%	14.1%	-38.0%	14.3%	-36.5%
	シミュレーション２（シミュレーション1+移動ゼロ）	-14.9%	1.6%	35.0%	-31.7%	12.2%	-21.5%

※2015 年は総務省「国勢調査」、2045 年は推計により作成

（４）老年人口比率の変化（長期推計）

・　全ての推計において老年人口比率の上昇が続きますが、令和 27（2045）年の出生率の上昇純移動率の均衡した場合のシミュレーション２は令和 22（2040）年と比較すると若干下降しています。

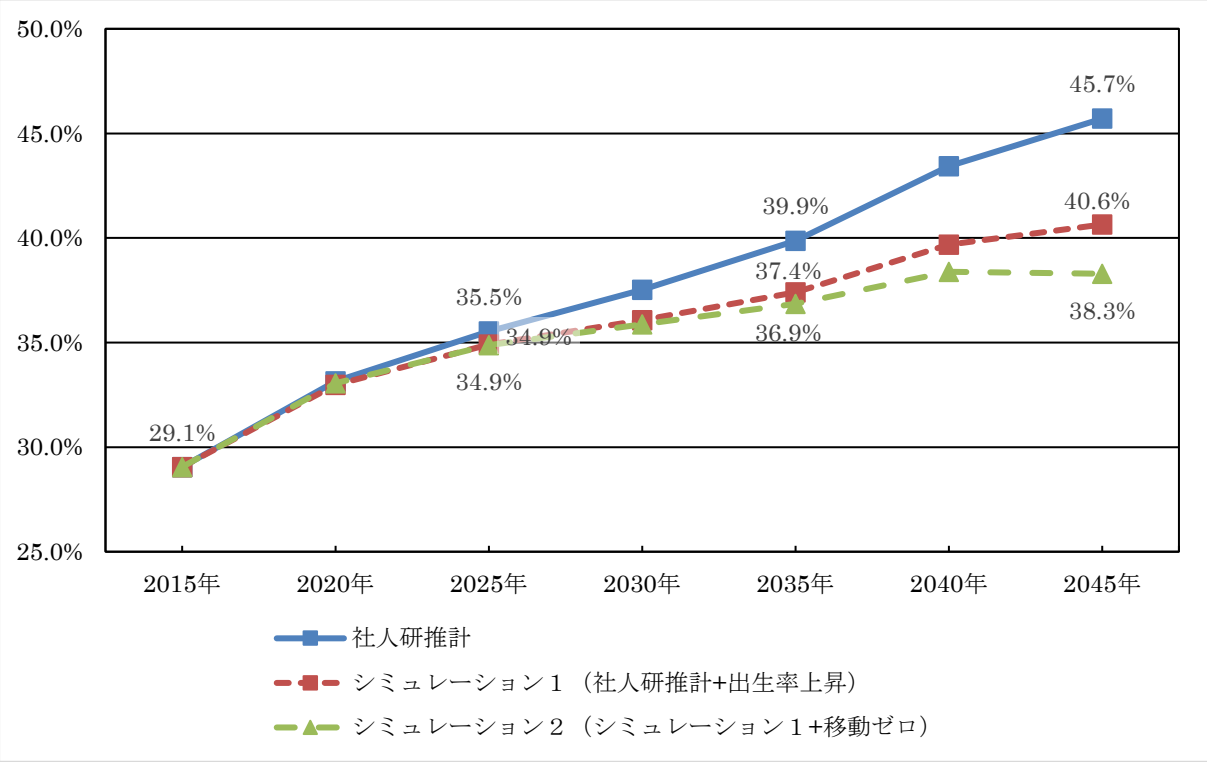
・　社人研推計、シミュレーション１及び２の老年人口比率の傾向を比較すると、シミュレーション２が老年人口比率の上昇が穏やかになっています。

【図表２７　平成 27（2015）年から令和 27（2045）年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率】

区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研推計	総人口（人）	59,064	57,339	54,990	52,264	49,371	46,222	42,907
	年少人口比率	12.2%	11.0%	10.1%	9.7%	9.2%	9.0%	8.9%
	生産年齢人口比率	58.7%	55.9%	54.3%	52.8%	50.9%	47.5%	45.4%
	65歳以上人口比率	29.1%	33.1%	35.5%	37.5%	39.9%	43.4%	45.7%
	75歳以上人口比率	12.9%	15.9%	20.6%	23.6%	25.0%	26.0%	27.6%
シミュレーション1（社人研推計+出生率上昇）	総人口（人）	59,064	57,625	55,991	54,367	52,620	50,582	48,251
	年少人口比率	12.2%	11.4%	11.8%	13.2%	14.1%	14.7%	14.8%
	生産年齢人口比率	58.7%	55.6%	53.3%	50.7%	48.5%	45.6%	44.6%
	65歳以上人口比率	29.1%	33.0%	34.9%	36.1%	37.4%	39.7%	40.6%
	75歳以上人口比率	12.9%	15.8%	20.2%	22.7%	23.5%	23.8%	24.5%
シミュレーション2（シミュレーション1+移動ゼロ）	総人口（人）	59,064	57,919	56,710	55,443	53,835	52,001	50,281
	年少人口比率	12.2%	10.8%	10.7%	12.2%	13.3%	14.2%	14.6%
	生産年齢人口比率	58.7%	56.1%	54.4%	52.0%	49.8%	47.4%	47.1%
	65歳以上人口比率	29.1%	33.1%	34.9%	35.9%	36.9%	38.4%	38.3%
	75歳以上人口比率	12.9%	15.9%	20.4%	23.1%	23.7%	23.6%	23.9%

※2015 年は総務省「国勢調査」、2020 年以降は推計により作成

【図表２８　老年人口比率の長期推計】



※2015 年は総務省「国勢調査」、2020 年以降は推計により作成

Ⅲ　人口の将来展望推計

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1　現状と課題

日本が人口減少社会に転じたのは平成 20（2008）年であり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に移行するのは令和 22（2040）年ごろと推計されています。

当市における人口減少については、平成 19（2007）年に始まり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に入っていくのは令和 7（2025）年ごろと見込まれており、全国的な人口減少と比較すると、15 年早く進行することになります。

人口動向に影響を与える自然増減については、平成 18（2006）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、平成 19（2007）年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。

近年では出生数の減少と死亡数の増加により、減少幅が大きくなっています。

また、合計特殊出生率は、昭和 58（1983）年～昭和 62（1987）年の 1.56 から低下傾向が続き、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年は 1.09 となりましたが、平成 25（2013）年～平成 29（2017）年には 0.09 改善し 1.18 となっています。しかしながら、北海道平均を下回り、近隣市と比べても低い状況となっています。

社会増減については、平成 18（2006）年までは転入数が転出数を上回る「社会増」でしたが、平成 19（2007）年からは転入数と転出数が拮抗した状況となっていましたが、近年は再び、転入数が転出数を上回る社会増になっています。

年齢階級別の人口移動では、特に 20 歳代の転出超過が大きく、その転出先は、東京圏や札幌市が中心となっています。

以上のことから、20 歳代の転出超過に加え、今後も少子高齢化が進行することで、人口減少に拍車がかかるリスクに直面しており、人口減少への対応が課題といえます。

２　人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。なお、令和２（2020）年の人口については、2020 年国勢調査の結果が出ていないことから、令和２（2020）年９月末の住民基本台帳の人口を用いることとします。

【考え方】

令和 2（2020）年 9 月末の住民基本台帳による人口は 58,150 人となっており、平成 28（2016）年に策定した人口ビジョンの令和２（2020）年の市独自推計値からはマイナス 378 人、社人研推計値からはプラス 607 人となっています。

現在の人口は、平成 28（2016）年に策定した人口ビジョンの市独自推計値よりは低いものの、社人研推計値よりは高い状態が続いていることから、市独自推計は、引き続き、平成 28（2016）年に策定した人口ビジョンの市独自推計値を用いることとし、令和 22（2040）年を目標とします。

【仮定】

・自然動態

国は令和 22（2040）年までに人口置換水準である 2.07 まで出生率を上昇させることを目指していますが、平成 22（2010）年現在、当市の合計特殊出生率は、国と比較すると 0.3 ポイント低い状況となっています。このことから、現在の 1.09 を基準に、国の上昇幅を基準に上乗せした数値とし、平成 22（2010）年を 1.09、令和 2（2020）年を 1.30、令和 12（2030）年を 1.50、令和 22（2040）年を 1.80 と仮定します。

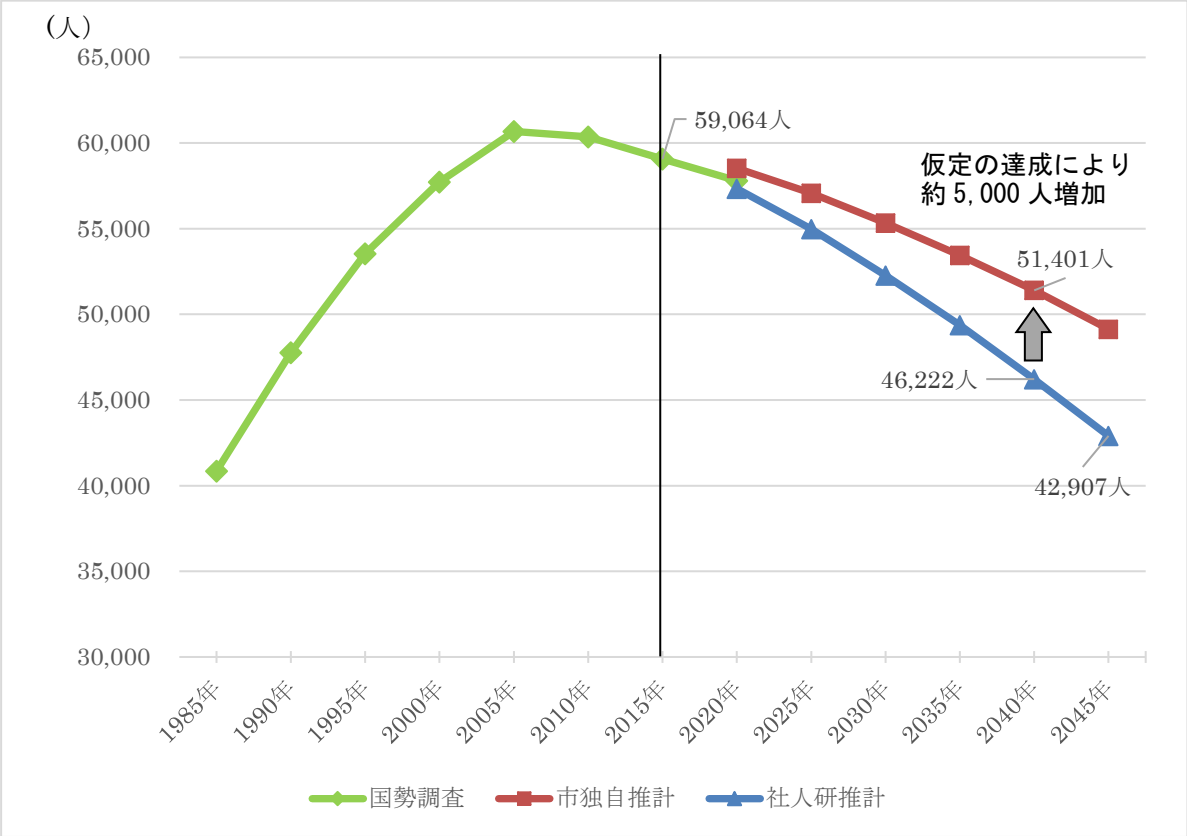
・社会動態

平成26（2014）年度と平成27（2015）年度の9月末時点の社会増減数が均衡していることを鑑み、今後もこの社会動態の状況が続くものとし、純移動率が均衡（ゼロ）すると仮定します。

（１）人口の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、市の人口は令和 22（2040）年は 46,222 人、令和 27（2045）年は 42,907 人まで減少すると推計されています。
- 市の見通しでは、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、令和 22（2040）年の人口は 51,401 人となり、社人研の推計と比較し、約 5,000 人の増加が見込まれます。
- 本推計には、北海道ボールパークＦビレッジにおける整備、ＪＲ北広島駅西口周辺整備等による人口の増減は含んでいません。

【図表 29　人口の推移と長期的な見通し】



※2015 年以前は総務省「国勢調査」
　国勢調査 2020 年の数値は 2020 年 9 月末の住民基本台帳の人口を使用

北広島市人口ビジョン

令和３年（2021）年３月改定
（平成28（2016）年３月策定）

◆発　行　北広島市
〒061-1192　北海道北広島市中央４丁目２番地１
電話：011-372-3311（代表）
ホームページ：http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/
◆編　集　企画財政部企画課